

愛媛大学 大学改革シンポジウム

ステークホルダーと共に創る地域の未来 ～「地域の持続的発展に責任を持つ大学」を目指して～

対 象： 地域ステークホルダー、大学教職員、学生
定 員： 250名
日 時： 平成26年7月18日（金）13時～17時
会 場： 愛媛大学南加記念ホール（入場無料）
主 催： 愛媛大学
後 援： 愛媛県

program

司会／理事 富田 靖博

- 開会挨拶 愛媛大学長 柳澤 康信・・・1
- 文部科学省挨拶 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長 豊岡 宏規・・・2

◆第一部：基調講演

○基調講演Ⅰ

一橋大学名誉教授／明星大学経済部教授 関 満博・・・5
「地域産業の未来／所得、雇用、暮らしを支える」

○基調講演Ⅱ

大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長 佐藤 哲・・・14
「地域社会の一員としての大学・レジデント型教育研究機関の役割」

◆第二部：愛媛大学の地域における取組事例

○「愛媛大学の地域活性化戦略」 理事・副学長 大橋 裕一・・・25

○「地域の文化資源を活かしたまちづくり型観光の実践」
文学部人文学科 准教授 井口 梓・・・27

○「『新しい水産学』の構築に向けた教育実践」
南予水産研究センター副センター長／農学部 教授 若林 良和・・・29

○「国土・地域の総合的マネジメント
—工学部社会デザインコースにおける文理融合の実践—」
理工学研究科 准教授 羽鳥 剛史・・・31

○「農山漁村地域の再生をめざして」 農学部 教授 香月 敏孝・・・33

○「歴史・文化遺産と地域、そして大学」
東アジア古代鉄文化研究センター長／教授 村上 恭通・・・35

◆第三部：パネルディスカッション「大学が変わる、地域が変わる」・・・38

[モデレーター] 総務省委嘱 地域情報化アドバイザー 坂本世津夫

[パネリスト] 一橋大学名誉教授／明星大学経済部教授 関 満博

大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長 佐藤 哲

愛媛県企画振興部長 門田 泰広

愛媛大学長 柳澤 康信

理工学研究科 教授 榊原 正幸

○閉会挨拶 理事・副学長 大橋 裕一・・・54

開会

○司会 只今から、愛媛大学大学改革シンポジウム「ステークホルダーと共に創る地域の未来」を開催いたします。私は、本日の進行役の本学理事の富田でございます。よろしくお願いいたします。それでは開催にあたりまして、愛媛大学学長・柳澤康信よりご挨拶申し上げます。

柳澤学長お願いいたします。



開会挨拶



○柳澤学長 皆さんこんにちは。今、司会の富田さんの方からありましたように、シンポジウム「ステークホルダーと共に創る地域の未来」～地域の持続的発展に責任を持つ大学を目指して～を開催することになりました。今日は、学内の人はもちろんのこと、学外からも大勢の人に来ていただきました。誠にありがとうございます。このままだと立見が出るかという感じですが、このシンポジウム、愛媛大学としては非常に重要な位置づけにあると考えております。今、文部科学省といろいろ協議しているところ

ですが、できれば平成 28 年度から新しい学部、今のところ仮称ですが、「地域共創学部」を設置したいと考えております。

この新学部では従来の大学における学び、あるいは教員の研究のスタイルを変えてしまおうと考えております。学生諸君の学びとしては、現地に入って地域の人と一緒に活動するという、つまり現場主義を徹底させるということ、それから地域の課題というのは様々あるわけですが、そういう地域の課題に対して地域の人達、地域のステークホルダーの皆さんと一緒に解決を図っていくという学びが中心であるということ、それに伴って教員の方もただ単にそれをサポートするというのではなく、教員自身の研究としても、たとえば地域の産業をどうしていくのか、地域の街づくりをどうしていくのかということ、主体的に自分自身が現場に入って、そこから自分のテーマを見つけて研究を進めていくというやり方に切り替えていこうと思っております。

本日はその「旗揚げの会」と位置付けております。今日、新学部に移る予定の教員はほとんど出席してくれていると思います。それからシンポジウムが終わった後、夕方彼らを中心にピアガーデンでパーティーをするのですが、そこでの意見交換を含めて、今日が記憶に残るような一日になってほしいと願っております。

今日のシンポジウムには文部科学省から、本当にお忙しい中、国立大学法人支援課 豊岡

課長さんに来ていただきました。ありがとうございます。それから基調講演として一橋大学名誉教授 関先生、それから文部科学省直轄の研究機関である総合地球環境学研究所 副所長の佐藤先生のお二方に講演をしていただくことになりました。関先生は先ほどもお話を伺いましたが、著書の中にも書かれているように、「現場主義」ということを徹底されて、40年間で1万社、1万の企業を調査されたという非常にタフな方です。そこから得られた知見というのは非常に大きなものがあると思いますので、今日はその一端をお話ししていただきます。

それから地球研の佐藤先生は、私の古い友人で、アフリカで淡水魚の調査を一緒に行ったことがあります。佐藤さんは今、世界各地の地球規模での環境問題、最近では地域レベルでいかにしてアプローチしていくべきなのかといったテーマで研究されております。分野の違う二人の先生方に今日は基調講演でお話ししていただくということになりました。

第二部では愛媛大学の地域に根ざした取組というものについて、6人の方にお話ししていただきます。今日お話ししてもらうほとんどの方が新学部に移っていただく予定で、これまで農学部、法文学部あるいは工学部の特別コースとして地域密着型の現場主義的な教育を展開してこられた人達です。今日はタイトなスケジュールで一人持ち時間わずか8分という、これは大変なことだと思っておりますが、コンパクトに話していただくということになっております。

そして後半がパネルディスカッションになっており、基調講演、取組の発表を踏まえて、新学部にとってのこれからの課題、それから大学と地域の新しい関係のあり方について議論を展開できればと考えております。17時までということですが、どうかよろしく願いしたいと思います。

○司会 柳澤学長ありがとうございました。続きまして、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課・豊岡宏規課長にご挨拶いただきます。豊岡課長、よろしくお願いいたします。

文部科学省挨拶

○豊岡課長 皆さんこんにちは。ご紹介いただきました、文部科学省の国立大学法人支援課長 豊岡と申します。今日は愛媛大学の大学改革シンポジウムということでこのように大勢の皆さんの参加を得てシンポジウムが開催されますことを、心よりお喜び申し上げます。また本日はお招きをいただきまして、ありがとうございました。参加できますことを私も楽しみにしておりました。シンポジウムのテーマが



「大学改革」ということですので、ここにいらっしゃる皆様方に、現在の国立大学改革の全般的な状況、背景を、御承知おきいただけると判りやすいのではないかと思いますので、国立大学改革の動向を御紹介させていただきます。

国立大学にとって大学を改革していくということは、これまでも、そしてこれからも重要な課題である訳ですが、大学を変えていくということは国立大学の課題だけではなくて、政府全体の課題にもなっています。政府には大きな施策の方向性があります。その一つに教育再生をどうするか、経済を再生していくにはどうするか、加えて科学技術のイノベーションをどうやって生みだしていくかという重要課題があるわけですが、その3本の交わるところに大学改革というものがあります。そのど真ん中に国立大学があるということで、大学改革、特に国立大学改革を進めていくことは、大学のみならず、政府全体としても大きな政策課題になっているということがバックグラウンドとしてあります。

改革の動向について、具体的な各論を言い出すといろいろありますが、たとえば先ほど柳澤学長がおっしゃいましたが、大学の学びを変えていくといった人材養成の機能の質をぐんと高めていかなければいけないということがもちろんあります。それからグローバル社会にあってはグローバル化への対応も大事になっています。イノベーションを作り出す環境をどういうふうに大学の中で構築していくかということ、それから国立大学法人の中で人事給与システムを改革していくということも大きな課題になっています。また、ガバナンスをよくするというのも重要です。言い出すときりがないですけども、ただ、いろいろな課題がある中で、どこを目指して出発するのか、その出発点が非常に大事だと思っています。

国立大学が法人化されて、ちょうど10年が経ちました。その間、愛媛大学ももちろんのこと、すべての国立大学が改革に取り組んできました。元々、法人化したというのは、大学が改革をより進めやすくするためのものでした。いろいろな規制から自由になりました。例えば従来は公務員でありましたけれど、非公務員になったということ、それから予算会計の制度も、国型の制度とは違った形になり、自由度がずっと高まっているということがあります。そのような中で様々な改革努力をしていただきましたが、一方で世の中の動きがそれを上回って早いということがあります。少子高齢化や、世界的なグローバル化の進展などの世の中の大きな動きがあり、社会の情勢、経済の情勢も大きく変わっています。このような環境の中で、国立大学にはもっと社会の発展に貢献してほしいという国民の皆さんの声が非常に高まっている、それだけ大きな期待を背負っていることができます。特に国立大学は国費でその運営を賄っているという大学ですから、地域のステークホルダーの皆さんの大きな期待にもしっかりと応えていく必要があります。教育、研究、社会貢献というのは、大学が果たすべき3本柱なのですが、そのいずれにおいてもスピード感を持って、目に見える形で社会の期待に応えていかなければいけないというのが、今各国立大学が改革に取り組んでおられる背景としてあるということです。

先ほど出発点が大事だということを申し上げたのですが、国立大学にはそれぞれ伝統や個性があります。それぞれの大学の強みや特色、社会的役割、それは大学によって違っています。そういった強みや特色、社会的役割を今の新しい社会の皆さん、ステークホルダーの皆さんが求める、そういう目でもってしっかりと見つめ直していただき、まずは各大学が自らのミッションとして何を目指してそこに向かっていくかという方向性が大事です。今の大学改革のキーワードは、機能強化です。新しい社会の要請の下で、ミッションを見つめ直して、機能を強化していくことが、大きな目標としてあるわけですが、その出発点に、何を目指していくか、どこを向いていくかという問題が出てきます。「地域の活性化を支える国立大学」というのも国立大学がミッションとして目指すべき大きな方向性だと思っています。地域のニーズに応じた人材の育成・養成、あるいは様々な地域課題の解決といったものを通じて、地域再生の中核として、知の拠点として、国立大学が果たす役割は今後益々大きくなっていくかと思えます。そのためにも各国立大学が地域のステークホルダーの皆さんの声を十分に反映して、大学の方向性を定め、また共に手を携えて大学改革を進めていくということが大変重要になってくると思っています。文科省としても、そういった取組はしっかりと支援をしていく考えです。

愛媛大学におかれましては、柳澤学長のリーダーシップの下で、より地域のニーズに即した人材養成を行っていかうと先ほどおっしゃっておられましたけれど、今後新学部の新設の構想も含めて、全学的な組織再編に積極的に取り組んでおられるところでございます。

本日のシンポジウムも、～「地域の持続的発展に責任を持つ大学」を目指して～ということで、愛媛大学が地域の発展に責任を持つ大学として地域社会との協働を重視をされて、関係する様々な分野の皆さま方と地域の未来について意見を交わすということで企画をされたものと伺っております。非常に時宜を得た、意義深い取組だと思っております。今日のシンポジウムがそのような所期の目的を果たし、愛媛大学がステークホルダーの皆さまと共に地域の中核的拠点として機能強化をすすめていただくことを心から願っております。

結びになりますが、愛媛大学の今後ますますのご発展と本日のシンポジウムを通じて関係者の皆さまの交流がより一層深まりますことを、そして本日ご参加の皆さま方には、今後ますます引き続き、愛媛大学へのご支援ご協力を賜りますことをお願い申しあげまして、挨拶とさせていただきます。どうもご静聴ありがとうございました。

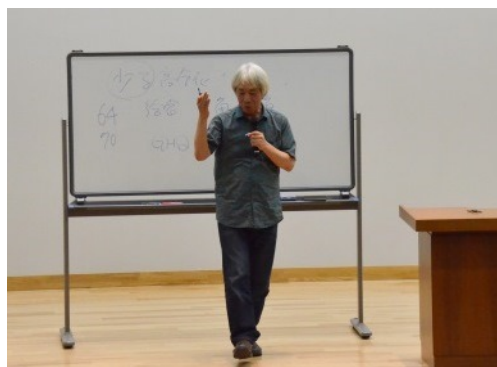
○司会 豊岡課長ありがとうございました。それでは、第一部を開始いたします。まず、明星大学経済学部 関満博教授に「地域産業の未来／所得、雇用、暮らしを支える」と題しましてご講演いただきます。関先生よろしくお願いたします。

◆第一部：基調講演

○基調講演Ⅰ「地域産業の未来／所得、雇用、暮らしを支える」

一橋大学名誉教授／明星大学経済部教授 関 満博

○関教授 皆さん、こんにちは。40分ほどですが、シンポジウムに繋がるような話ができればと思っています。あまり時間がないので、簡単に自己紹介をしておきます。私は生まれが富山県、誕生は昭和23年ですので、現在66歳です。平成23年の3月11日に東日本大震災がありましたけれども、たまたま釜石で被災しました。要請された講演の開始15分前に地震があり、津波に追いかけれ3泊ほど避難所にお世話になりました。結局帰る道がなく秋田県まで抜けて、秋田空港から羽田へ4日目に帰りました。これが定年退職20日前です。私学に行って少しのんびりしようかと思っていたのですが、どうもこの先も手伝いをしろということだろうと勝手に思い込んで、以来3年半、約250日を被災地の産業復興のために、何かできないかと現地に入っています。あのような厳しい状況になると、私の方にとって地域産業問題の一番基本的なところが、かえってよく見えるということで、その辺のことをお話ししていきたいと思います。



事前に愛媛県の産業構造、基本形を見てみると「ああ、なるほど」という感じがしました。例えば、今、日本の農業、農畜産水産を含めた農業の状況は大きく変わり、米の算出額はわずか22%になっています。現在一番大きいのは畜産で35%ぐらいです。一方、愛媛県を見ると、米が13%になっていて全国の平均以下です。逆に果実・果物が35%ぐらいで突出しています。全国平均が8%ですから、果実・果樹に大きく傾斜している産業構造になっていると考えられます。もう一つ、データを見ていて「へえ」と思ったことがあります。移出です。要するに県から出すものです。

移出額を見ると愛媛県は一次産業については、約600億円のプラスになっています。一次産品を大量に外に売っている県だと言えます。他方で、食料品、出来上がった加工食品はどうなのかというとマイナス600億円です。食品の加工品は、マイナス600億円ということから、一次産業を出して加工品を買っている構造の県だと言えます。多分この比重は日本一です。高知県も大きいですが、高知・愛媛が日本の1、2となります。これは、実は大変なことです。全く地元が付加価値も雇用も残らない構造になっているということです。このあたりを考えていく必要があるのではないかと思います。データを拝見しました。

ところで愛媛県はさらに水産が盛んであると聞いています。たまたま私が被災した三陸は、黒潮と親潮がぶつかる世界三大漁場の一つということで、とにかく水産が盛んです。

漁業及び水産加工が盛んでしたが、今回の津波で全部やられました。やられた船だけでも 2 万 5,000 艘と言われています。とにかく完膚なきまでにやられて、残ったのは高台にあった冷蔵庫ぐらい、あとは全滅でした。私は被災の後、現地へ早急に入りまして、ずっと回っていますが、あのあたりは水産加工が軸です。水産加工と言えば冷蔵庫のない時代には、一気に獲れた魚のうち鮮魚で食せるのはわずか、あとは何とかしなければいけないということで、干す、それだけです。従って、魚が獲れるところではどこでも、肥料や飼料、干物、節、あとは練り物など、こういったものが作られるということです。冷蔵庫が普及し少し変わりましたが、基本的には「水産加工というのは干す」ということになりません。

どうでしょう、これは成長産業でしょうか。例えば練り物がありますが、練り物はこの 15 年で日本の市場は半減しました。逆に世界は倍です。BSE や鳥インフルといった畜産に問題が生じると、さらにシフトします。ただ、他国は魚の処理の技術が十分ではありません。それでも、カニカマボコのおかげでしょうか、練り物は世界的に普及してインドやオーストラリア辺りで盛んに作られており、それが倍になっています。かつては世界の練物生産の 9 割は日本でしたが、今は半分以下です。世界の方が広がり、国内は減少しています。干物や節も然りです。どちらかというとなやましいです。大丈夫かなと感じます。

ところが、この被災地の宮古辺りから石巻、南三陸、気仙沼など水産加工の盛んなところがいろいろあります。この辺りをしらみつぶしに歩いたのですが、水産加工工場に行くと、不思議な感じがします。全部流されましたが、今回特別に国の予算がつき、前と同規模の工場を設立するなら、4分の3を補助するというものです。過去に例のない補助制度が今回作られて、それによって形の上では、約 1 万社がもう既に立ち直っています。

その水産加工の工場を歩くと、何か変でみんな元気なのです。とても元気でバリバリと働いているのです。40 代前半の 3 代目くらいの若い経営者の方が多く「どうしてあなた方は元気なのですか」といろいろ聞いていくと、自分が修業に出て戻って来た 20 年前は、1 億円ぐらいの事業だったが、平成の年号と同じように売上額が上がってきたと言います。だから 1 億円の事業が 20 億、30 億、あるいは、2 億円だったのが 70 億円と、約 20 倍になったという企業が数十軒ありました。

この愛媛県全域ではどうでしょうか。全国どこへ行っても、たまにはそんな企業もありますが、三陸沿岸のような狭い範囲で数十社も成長企業のある県は聞きません。私は三陸の水産加工業だけであるということに気が付きました。何か変です。水産加工は衰退産業に見えるのですが、三陸の水産加工業は成長産業になっているのです。何かおかしいということで踏み込んでみると、「ほう、なるほど」ということが分かりました。彼らは肥料・飼料、干物、節、練物をやってはいません。全く別の世界を見つけたのです。2つ「フレッシュ」と「冷凍調理品（冷食）」という世界を見つけました。

1つは、技術革新の影響で「フレッシュ」という、もっとも分かりやすいのが回転寿司です。20 年ぐらい前はなかった市場です。寿司ネタは元々鮮魚で作っていましたが、今では鮮魚はほとんどなく、冷凍材料によっています。場合によっては 2 回ぐらい冷凍していま

す。つまり、冷凍技術が上がったために、かなり鮮魚に近いレベルで供給できるようになったことで、全く新しい市場が登場した典型が回転寿司です。もっと分かりやすい例で言いますと、スーパーで売っている「いかそうめん」、あのイカはほとんどアフリカ沖産です。ガチガチに凍らせた後、1回日本に入れて、そして使う時に解凍して、そして皮をはいで、それから洗っています。あのよう人間の手では切れませんから機械をスッと通すと、きれいに切れて、向こうに並んだ50人くらいの従業員達がトレーとピンセットで見事な仕事で1グラムも違わない、素晴らしい人間オートメーションで、あとトレーにフィルムで蓋をして、それを流通中にもう1回凍らせて、スーパーで解凍する、つまり、いかそうめんは2回冷凍していますが、別に抵抗なく鮮魚に近い感覚で食べられるのです。

これも明らかに技術革新の影響です。ですから、こういう領域に関わったところが大きく発展しています。この三陸沖というのは魚種が多様ですから、それをベースにした、フレッシュに向かった会社で、私が知る中で、20年前は2億円だったのが、今では70億円も売り上げる会社があります。それほど発展を示したということです。その結果どうなったのでしょうか。寿司というものは、私の若い頃は高価なもので、ハレの日にしか食べられませんでした。今はサンドウィッチやおにぎりとあまり変わらないぐらいの感覚になっています。それは技術革新の影響ではないかと思われまます。

もう1つ、こちらの方がまた劇的です。こちらは何かと言うと、冷凍調理品、通称「冷食」と言います。この世界が登場しました。もう少しだけ深くお話をすると、学校給食に関わっています。まさに少子高齢化がこの世界を切り開いたということになります。少子高齢化というと、一般的には市場が縮むというマイナスのイメージがありますが、新しい市場も生まれるのです。

学校給食を振り返ると、どうでしょうか、給食はGHQの指令によって始まりました。当時アメリカの小麦が余っていて、アジアに1億人市場ができると、ここを獲得しようということでロビー活動が行われ、日本に学校給食を普及させました。パン食、つまりパン・ミルク・バターでした。私はその第一陣の年齢ですので、今でも忘れられないことがたくさんあります。中でも1つだけ、どうしても忘れられないことがあります。私は当時、秋田県で暮らしていました。いつも昼頃にキッチンカーが来ていました。後ろをパカッと開けると調理台になっていて、必ずきれいなお姉さんが乗っているのです。子どもとお母さんたちを集めて、パンやケーキを作ってくれました。その時に言われた言葉が忘れられません。何と言われたかと言うと、「皆さん、米を食べてはダメですよ。米を食べたら頭が悪くなりますよ。」と言ったのです。そういうキャンペーンでした。

そのような状況で学校給食はパン食が進みましたが、1964年ぐらいから米が余り始め、1970年から減反政策となり農水省が何とかして学校給食に米を入れたいと頑張りました。その結果、給食の中に米食が入り出し、県や市町村の判断ですが、だいたい東日本は5日のうち3日は米食です。関係者は4日にしたいと言っていますが、できるかどうかは分かりませんが、現実3日まで確保したということになります。そうになると、当然米食だと魚食が入ってきます。最初に入れたのがイカフライ。イカの丸いリングです。素早く揚げら

れる、これが最初に入った魚食でした。ところが、揚げ物というのはお母さんたちに評判が悪いということで、何とか焼き物や、あるいは煮物にしてほしいと、そういった要請が強まり、だんだんそれらが入ってきました。

他方、少子化が進んでおり、小学校が減り、中学校が減り、高校が減り、次は大学も減りそうだとこのころまで来ています。今、小・中学校はこの10年間で5,000校が廃校になりました。統廃合がどんどん進んでいるということになります。そうなれば、給食をどうするべきかという話が出て、どこでも給食のセンター化が進みます。だいたい人口6~7万で1センター、15万都市で2センター、この数字は標準ですが、どんどんセンター化が進むということになります。

その結果、従来200食ぐらいで済んだ話が、センターになると毎回3,000食です。3,000の魚を焼けますか、煮ることができますか、物理的に無理です。これを担ったのが三陸の水産加工業です。材料が安い魚で、サンマ、サバ、イカ、サケ、タラなどの多獲性魚種という一気に獲れ過ぎて安い魚が三陸には山ほどあります。残念ながら、西にはありません。西は対応できなかったですけれども、それに対応したのが三陸の水産加工、完全調理品に加工して冷凍し、そして送り込めば、10分の湯煎で3,000食が一気にできる仕組みを作ることができる、これはもうまさに少子化の成せる技です。これが三陸の水産加工業です。冷凍食品、冷凍調理品のスタートだったということになります。

その中で、大変興味深いケースがあるので、少し紹介します。私が被災した釜石にある小野食品という会社で、小野さんは57歳ぐらいの方です。彼の父親は釜石の魚市場の隅でイカを焼く屋台を営んでいました。小野さんは賢い人で、「将来は水産で生計を立てたい」と思い、結果、鹿児島大学水産学部に入ります。その当時、日本は200海里問題が起こり、「これから日本は大変だけれども、自分は将来海外で水産加工に携わり、日本に輸出する仕事をしたい」と考え、大阪で修業に入ります。

それから5年後、たまたま父親が亡くなり、弟は高校生、放っておくわけにいかないということで、彼は夢を捨てて釜石に戻ってイカ焼きを始めました。賢い方でしたから、様々な相談が入ってきます。小野さんは「2つの相談が私を変えた」と言っています。1つ目は、20年くらい前、牛井の吉野家から連絡があったこと、牛井だけではうまくいかないの、朝に鮭定食を出したいとの相談でした。鮭を現場で焼けますか。焼けるわけがありません。数も2万食、そういった話を聞くと自分では対応できないものの、そのようなことが始まったのかということには分かったそうです。

2つ目が熱海の旅館組合です。熱海と言えば、皆さん大きな旅館をイメージするでしょうが、実は町の中に小さくて、たくさんの良い旅館があります。おそらく約1,000軒あります。本当に素敵なところ。旅館組合は1,000軒ぐらい旅館を抱えています。和食の旅館の定番である朝食は当然、焼き魚が必要です。ところが、「人手不足で焼ける人がいなくなったので、焼いてくれないか」と注文が入った。彼自身はできないけれど、「なるほど、分かった」ということで、彼は1990年頃に小野食品株式会社を設立しました。魚を完全調理品にして冷凍し、送り込むという事業を興し、なかなかうまくいきました。

しかし日本は恐ろしい国です。何かがうまくいくと、余所からドッと参入してきて、いつのまにか中国製に取って変わられるというのがいつものパターンで、小野食品も例外ではなく、2006年ぐらいには、少し辛くなったそうです。そこで従業員を集めて「どうしようか」と相談したら、ある従業員から「いつも社内でやっている社内販売を、釜石市民に向けてやったらどうですか」という提案があり、まずは自社の駐車場で始めたら、開催する度に売り切れるという人気を博しました。場所が足らなくなり、釜石駅前にある大きなドームで開催するようになりました。そうしたら、ある日漁師さんが買いに来たそうです。魚の食べ方を一番よく知っている漁師さんが買いに来た、これには背中を押されたそうです。「よし、これでやっていこう」ということで、彼は考えました。

そこで狙ったのが高齢化です。「ならば、うちは裕福な高齢者を狙おう。いずれ調理がおぼつかなくなった時に、うちの会社が完全調理品にして、頒布会で売ろう」と考えました。三陸は毎月獲れる魚が変わりますので、その何種かの魚をいろいろな調理品にして毎月送る、ただし、相手は富裕層の舌が肥えた高齢者だからということで、江戸から一流の職人を何人か呼び、レシピをつくって料亭レベルの味にまで上げ、その完全調理品を毎月20個、30個送り付けるというビジネスを始めました。

このビジネスをいかにして広めるのかということ、広告です。ターゲットは高齢者ですから、インターネットよりも新聞だろうということで、新聞広告にしました。調べてみたら、四大紙、特に読売新聞などは全面カラー刷りの広告で1回が1,000万円、少し厳しい金額です。しかも自分が狙いたいのは、富裕層の高齢者です。世の中は一般的に、そういう高齢者は東京の東側は少なく、西側と神奈川の横浜、湘南に多い、ここに固まっているというのが常識であったため、「このエリアが狙い目なので、全国紙だと意味はない、地方紙だ」ということで考えてみたら東京新聞というのがある、しかし、調べてみると内容は全国紙でした。その点「神奈川新聞がいい」ということで、彼は最初の新聞広告は神奈川新聞を選択しました。賢いです。広告料わずか20万円で済んだそうです。

読売新聞が1,000万円に対し、神奈川新聞は20万円。何度かやってくうちに、5,000円かければ1人のリピーターが付くという経験則を得ます。神奈川はだいたい分かったので、次は東京をどう攻めようかという時に、「夕刊があるではないか」と気がついた。四大紙の夕刊は首都圏と大阪圏のみ出ているので、ちょうどいいターゲットです。調べてみたら、朝刊は1,000万円なのに、夕刊ならば200万円。彼はそれ以来、毎月四大紙の夕刊で、1,000万円かけて広告を入れています。ビジネスの成功例です。

一度成功しましたが、今回の津波で家屋が流され、もう全く機能できなくなりました。しかし、彼はヤル気を出してすぐ復活しました。現在はかつて3工場あったところ、今は2工場を復活させ、実は被災前を上回る売上を上げています。建設業や運輸業などで、被災前より売上が伸びたという企業は多くありますが、こういった水産加工業で売上が100%を超えている企業はほとんどありません。だいたい6割から7割ですけれども、小野食品は100%を超えています。先日、事情をお聞きすると、「被災前は100人で15億円の売上だったが、現在は人が集まらない。従業員のお婆さんたちが内陸部に大勢移転してしまい、三

陸に残っている人がいないため、やっと 70 人。ただし、売上は 17 億になりました」との報告を受けました。

被災の前後では業務の中身が違います。このことが今日の一番主張したいところです。以前はどうだったのかというと、80%はスーパーや量販店といった業務系で、10%は商社を通じた直販でした。先ほど紹介した直販の通販ビジネスは 10%だそうです。ここに約 4,700 人のリピーターが付いているという構造でした。利益率で言いますと、業務系は 30%に対して 55%です。全くこっちの方が良いという仕事だったということですが、被災から 3 年経った現在、どうなったかということ、この 80%あった業務系は 30%にまで減少しました。スーパー・量販店向けの商品が一気に中国製に切り替わった。こういった事情は「スイッチング」と言います。

普段、一気にスイッチングをすることはなかなかできませんが、震災を機に一気に進められ、もうひとたまりもありません。これは水産に限らず、日本は今大きなスイッチング時期に入っています。普段はなかなかできることでは



ないので、何か事が起きると一気に進められてしまいます。これはまさにスイッチングの典型です。量販店向けや外食向けは完璧になくなりましたが、国産にこだわる病院と学校だけが残りました。あとは完膚なきまでに中国製です。そんな中で、小野食品は新たに 2 割ほど業務系取引が増えたそうです。何が要因なのか聞いたら、JAL と ANA の国際線のファーストクラスに採用されたということでした。残りの 50%は消費者直になっています。現在、約 2 万人のリピーターになっているそうです。これは利益率 55%ですから、毎月 1,000 万円ぐらいの広告料は何ともないということです。

ここで申し上げたいのは、失われた 20 年を通して、日本の水産に限らず全ての産業が、実際はこういう枠組みになってしまったということです。ところが見えていない。ジワジワと減っているけれども、みんな相変わらず前のままだと思って何も見ようとしない、見たくないという現状があります。変えて行くにはスイッチングのコストがかかります。しかしそのコスト、お金だけでなく一番の問題は頭の変革です。が、皆さん、なるべく今を変えたくないという思いが強く、確かに変わってきていると思ってはいるのですが、これを触ると大変だから、なるべく触らずにきているというのが、日本全体です。政治、学校、経済、産業、全てそうです。

しかし、変わるためのコストが非常に高い、お金だけではなく人間の意識です。これを変えるのが一番大変です。なかなか変わらないのですけれども、小野さんの場合、大津波にやられてしまい、何もなくなったがために一気にこちらに動いたということではないかと思います。たぶん大学改革も全く同じことだと痛感しています。衰退産業だと思ってい

た水産加工業が、いつのまにか成長産業になっています。ただし、それは従来型ではなく、新しい枠組みの中で世界を切り拓いた人達が見つけたということになると思います。このような成功例は三陸に集まっています。

西日本はどうかということ調べてみると、1つ興味深いことを見つけました。鹿児島にグローバル・オーシャン・ワークスという名前の会社があります。設立が2009年と、ごく最近です。社長は増永さん43歳で、先日実際にお会いしました。彼は元JリーガーでしたがJリーグが発足する頃の選手で、1試合も出ないうちに戦力外通知を受け、ふるさとの指宿市に戻り水産加工会社へ転職したそうです。野球をする人とサッカーをする人は全く違います。野球少年達は野球ですが、サッカー選手は世界を見ているため、サッカーと同時に英会話にも力を入れる人が多いのです。彼もその典型でした。しかし残念ながら、Jリーグは1試合も出ないまま引退しましたが、指宿の水産加工会社に入社したら、どうも数年前からアメリカ人がよくブリを買いに来る。なぜなのか。それは世界的な和食ブーム、寿司ブームのおかげです。これは販路拡大ができるのではないかとということで、彼は行動力もあるし、足も速い、英語もできますから、アメリカ中を見て回って可能と判断し、2009年に独立創業しました。それがグローバル・オーシャン・ワークスです。

その年の売上は6億円、2013年は15億円、2年後は30億円はいくと思われれます。このビジネスも先ほど私が話した水産加工系で飛躍した企業の典型の一つです。どういうビジネスをしているのかというと、ブリです。やはり冷凍技術のおかげです。ブリは鹿児島が全国の3割を占めますが、長島町と錦江湾の牛根地区が中心です。彼は最初自宅で始めましたが、自分で加工したいとのことで牛根の岸壁の横に工場を建てました。いい工場なので「よく金があったね。自分の金を持っていたのか？」と聞くと、「ないですよ。」と。それが鹿児島です。鹿児島銀行がありますが、他の銀行と違い第一次産業への貸付が1,000億円を超える日本で唯一の銀行です。

他の銀行は一次産業には金を貸しません。日本の銀行は担保がなければ金を貸しません。これまでの担保というのは土地ですから、農地は担保になりませんので、普通の銀行は第一次産業には一切金を貸さないということになっています。ところが、鹿児島は他に産業がなかった、貸す相手がいなかったのも、早いうちから黒毛和牛に貸付をしました。動産に貸付けるという、全国で圧倒的に第一次産業に貸付をしているのは鹿児島銀行だけです。今、全国の銀行が勉強に行ってます。そのような状況です。ですからこのような水産加工場に金を貸すことはOKで、工場を建てることができました。

かつてはブリの養殖漁師は88軒ありましたが、バブル崩壊後、ブリ御殿も倒産、今も残る5軒の漁師と契約をして、年間30万尾を買っています。直接海から生け簀を引いてきてこの岸壁に着け、そこで揚げ、そのまま20メートル先の工場ですぐ処理して瞬間冷凍、極めて鮮度が高いケースです。マイナス55℃で冷凍して、一気にアメリカへ輸出する、これで今や15億円の売上に成長しています。さらに工場を倍増しましたので、2年後には確実に2倍の30億円が見込まれるビジネスであると思います。これは私のイメージでいくとフレッシュです。フレッシュの世界版ということですが、こんな形で新しい可能性を見つけ

出しているということですが。

少子高齢化、グローバル化という、日本経済を不安にしている共通の要素がありますが、「さてそれをどう対応しようか。」と、皆さん頭を抱えているところです。考えているうちに新しい産業が形成されていくのだろうと思います。この点、愛媛県は温暖で豊かでおっとりしていて、あまり「変わろう」という意識もなさそうに見えますが、大きな構造変化があるということで、それを受け止めた地域のあり方を探す必要があると思っています。

最後にまとめます。地域の産業には大きく3種類あると思います。地域の産業の1つは、外から所得を持ってくる産業です。要するに、外貨を持ってくること、これを持ってこない、内々だけで回しても少しも経済的に豊かになれない。ということで、外から持ってくる産業を考えなければいけません。誘致企業、あるいは地域資源を見直した付加価値を残せる工場、外から持ってこられる産業が必要です。2番目は地域に「雇用」を産み出す産業です。そして、3つ目は人々の暮らしを支える産業です。これが意外と抜け落ちてしまいます。特に少子高齢化が進むと、どうすれば安心して安全かつ豊かな生活を送れるのか、それを支える商業やサービス業の充実が非常に重要です。

例えば、1980年頃をピークに、日本の商店が半数になりました。昔は産業問題の中に過小過多という言葉がありました。どういう意味か説明すると、小さすぎる企業が多すぎる、これが日本の問題だと1970年代まで言われていましたが、今はもう死語になっています。この20年、30年の間で、事業者数は半減していますから、そういう言葉はなくなりました。明らかに小売商業は半減しているということです。

今回の被災でどうなったかということ、事業者の死亡率が非常に高いということです。例えば、大槌という町がありますが、人口の8%が津波で亡くなりました。その中で、事業者の場合は25%も亡くなっています。みんな街なかにはいましたから、全部流されました。そんなことがあり、震災に遭っただけで、3分の1は廃業となりました。経営者が亡くなっている、事業は終わりです。残りの3分の2が仮設の商店街にあります。期限は5年と言われ、もう3年が経ちました。この仮設の商店街は無償で国が造ってくれて、約4,000戸も建っています。

もうそろそろ、残り2年ということで「それならば」といろいろなことをやっています。気仙沼にある50店舗ぐらゐの規模の仮設商店街があります。この前、「2年後どうするか」とアンケートを行ったところ、自力で回復すると答えた人が5人しかいませんでした。あとの約50人は何と答えたかということ、「もう私も歳だし、息子も継がない。要するに後継者がいない。だから、新しい投資はできません。このままこの仮設が朽ち果てるまでいたい。」あるいは「役所が新しい施設を造ってくれて、ほとんど無料に近い形で貸してくれるようなら、私が死ぬまで続けます。」と、これが日本の暮らしを支える産業の現状です。これは、震災が起こった場所がかえって鮮明になりましたけれども、このような問題があるということに対する目配りが必要であると思います。そして、いずれもこれらを通じて、雇用の場を増やす、この3つのトライアングルを地域の産業としてバランスよく考えていかなければ、地域はもたないこととなります。

人口の減少と高齢化には一つの法則があります。例えば、市町村合併は別で、事情が分りにくくなっています。松山などは別格ですが、地方一般は0歳から18歳までの人口は年々減少しています。最近ほど子どもの数が少ないのです。そして18歳の春になると、宇和島辺りがそうだと思いますが、一気にその年齢層が9割もいなくなります。つまり大学進学などで都会に行ってしまうからです。10%ぐらいしか地元に残りません。30歳ぐらいになれば少し戻ります。これは、戻る気にさせる家業を持っている後継者です。

しかし、普通は戻りません。後はこのままの構図で進んでいきます。これが日本の地方の人口構造となっています。必ず18歳のところで巨大なナイヤガラフォールがあります。その中で非常に象徴的なのは、人口減少期の初期にはむしろ高齢者が増えるということです。それが一気に高齢化率が上がり4割近くなると、今度は高齢者の数がじわじわ減ります。第二期高齢期です。第一期の時は、例えばこの四国で行われていますが、移動販売などが人気です。高齢者が増えるから需要が増えます。だから山間地でも成り立ちますが、その先は減ります。これは隣の高知県辺りの現状で、高知県や大分県は、既に第二期高齢期に入っていると思われます。

愛媛県では多分、西の辺りがたぶんそうです。そんな中で、先ほど申し上げた「所得、暮らし、雇用」をいかにして創っていくのかということが、地域の産業にかけられた最大の課題だと思います。こういったことは現場に行かないと分からないです。私は地方に行くと、移動販売車と一緒に乗り、お手伝いしながらおばあちゃんにお話を聞きます。高知の山奥の移動販売に入ることがありますが、奥に行くほど、お客さんは80歳~90歳の人ばかりです。それが日本の地方の高齢化の現状だと思います。それらのことを地域の産業として、どう考えていくのかということが、これからの大きな課題となると思います。トピックス的な話になりましたが、そういう現状なので、たぶんこれからの大学にあっても求められる課題ではないかと思います。以上で私の話はここまでにしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

○基調講演Ⅱ「地域社会の一員としての大学—レジデント型教育研究機関の役割—」

大学共同利用機関法人人間文化研究機構・総合地球環境学研究所副所長 佐藤 哲

○司会 続きまして、総合地球環境学研究所 佐藤 哲副所長に「地域社会の一員としての大学—レジデント型教育研究機関の役割—」と題してご講演をいただきます。佐藤先生よろしくお祈りします。



○佐藤副所長 ただ今ご紹介に与りました総合地球環境学研究所の佐藤です。「地域社会の一員としての大学—レジデント型教育研究機関の役割—」というタイトルで話をさせていただきますが、最初に、私の簡単な自己紹介をさせていただきます。私、本来は真面目な魚類生態学者でした。きちんとアフリカで魚の生態進化を追いかけていた私がいつの間にか、科学と社会のかかわりを研究するようになったことには、理由があります。アフリカの最貧困の状態にある人達の中で、私が取り組んでいるサイエンスが少しも役に立たない、何の問題解決にも繋がらないという現実を突き付けられたのです。これが私にとってのパラダイムシフトの始まりです。この人達のために私ができることは何だろうと模索する中で、とうとう魚の生態ではなく漁民の生態を調べるようになりました。漁業者の日常の実践を調べていくと、本当に貧しい人達が実は見事に環境調和型の社会を作ることができるということを見つけてしまいました。その辺から目からウロコがボロボロ落ちることになり、最終的に地域の皆さん方の底力、それから地域の皆さん方が知識を生産して活用していく力を信じ、それをサポートする科学、つまり地域の問題解決に本当に繋がるような科学のあり方を探求するようになり、今に至ります。そのプロセスを含めて、大学にいる科学者・専門家として、社会の課題解決に繋がるような研究をどんな姿勢で進めていけばいいのか、あるいは、そのような研究を行うことが、科学者自身の研究のクリエイティビティを向上することにつながるか、等の問題について本気で考えてきました。私も世界中歩き回っていますので、いろいろな地域の事例を束ねてお話ししようと思います。

私が環境問題を扱っている研究所に在籍していますので、やはり地球環境問題が気になります。例えば、生態系サービスが世界的に劣化することとか、季候変動は本当に地域社会を直撃します、特に貧しい開発途上国の地域社会を直撃するのですが、要するに本当に現場での様々な対応が迫られます。非常に複雑な課題です。このような複雑な課題というのは、一方ではグローバルレベルの話ですから、人口爆発と経済活動のグローバル化という共通要因はありますが、そこはそう簡単に直りません。このような問題にきちんと対応して解決していく時に、どうしても大事になってくるのは、それぞれの地域社会固有の問

題構造にきちんと対応できる対策を地域から積み重ねる、いわゆるボトムアッププロセスが大事なのではないかと考えられます。

そういった取組を進めていく時に、これもまた世界各地の事例がおそらく証明していると思いますが、単独のステークホルダーが、例えば専門家や研究者、行政だけが頑張るといった仕組では、たいしたことができないということが、経験的にかなり分かってきたと思います。むしろ、いろいろな利害を持つ多様なステークホルダーが何らかの形で協働していくような仕組が必要で、当然、地域というのは閉じたシステムではないので、地域外の人々も参加できる仕組が必要です。こういった、いろいろなステークホルダーが一緒になって協働していく仕組を作りあげる時に主役になるのは当然ながら、そこに住む人々です。また、その活動を「知識を生産して支える」、「人材を提供する」、「組織的に支援する」といった機能が必要になってきます。大学の役割はこの辺にあるのではないかと考えます。地域のいろいろなステークホルダーと共に、地域課題の解決にきっと役立つに違いないような、多面的な知識を生産すると同時に、地域の未来を担う人材を提供すること、これは地域の中にある大学のこれからの使命であると、まず定義させていただきたいと思えます。

ところが、これを言うは易いのですが、研究が本当に問題解決に役立ったという実感は、なかなか得られません。よくあるパターンで、「ぼやく科学者」をよく見かけます。環境問題という課題に対して、「私達はこんなことを見つけました。これ皆さん実現すれば、問題がだいぶマシになりますよ。解決するとまでいかななくても」という知識は、私達が日常的に作り出しています。研究者として、そういう知識を作り出そうという努力もしていますし、いろいろな提案を社会に対して行っています。それが地域課題の解決に必ずしも有効に使っていただけない場合もあります。「これに取り組みばいいのに、何でもみんなやってくれないの」とぼやく科学者は多くいます。ただ、もちろんそれは妥当なぼやきではあります。本当にそれが実現すればいいことがたくさんあるのかもしれないかもしれません。普通、そのような時にこれまでの専門家・科学者は、皆さんに分かっていただけないのが問題であると考えてきました。科学者・専門家は、きちんと大学も含めて使命を果たしています。様々な提案を地域に向かって行っています。「皆さんに分かっていただければ何とかなる。だから環境教育しなければ」といった発想を取りがちでした。しかし、逆に考えることもできます。こちら側の問題だと考えるのです。大学あるいは科学、あるいは専門家・科学者の側に問題があるのではないかと。ある意味で好奇心に駆動される専門性の高い科学は、専門分野に埋没しがちです。そこで、一般的に正しいことを探します。しかし、普遍性を強調するという研究スタイルは、実はそれぞれの地域の現場で起こっているウジャウジャとした複雑な、しかも地域固有の問題に必ずしも対応できないのは自明です。「一般的には正しくても、ここでは使えないですけども」という回答が、実は大変多い。科学的知識は、地域の現場や在来の意思決定システムとか価値観などとは離れたところで、アカデミズムの中の、いってみれば象牙の塔の中で今まで生産されていました。そのため、現場で使えないということは、ある意味当然のことかもしれません。

一方では、科学者として、本気で地域の固有性に対応して、その現場で役立つ研究を行おうと思うと、論文になりにくいということも起こります。いつの間にか「今度はアカデミズムの中で評価されない。」「次の職場が見つかりません。」といった話が起ってしまいます。このような根本的な問題がありそうだと思います。

ところが、私が浅はかなことを考えている間に、現場でそういった問題を解決してしまった人達があります。これを私達は「レジデント型研究機関あるいはレジデント型研究者」と呼ぶようにしました。横文字で恐縮ですが、「レジデント」という意味は、そこに住んでいるという意味ですが、医学部のレジデントとは全く違う意味で、そこに定住して住んでいるという意味です。物理的に住んでいるだけではなくて、研究者であると同時に、その地域の市民であり生活者であり、ステークホルダーである、そういう立ち位置から地域の課題の解決に役に立つような、この愛媛大学の新学部における構想の一つの柱でもある、いわゆるトランスディシプリナリティ、つまり、学問領域、さらにはステークホルダーとの学問の境界まで超えてしまったような形での統合・協働を行うような領域融合的研究を、自分達の使命として、明瞭に認識している研究者・教育機関が存在します。

最初に見つけたのは、実は「兵庫県立コウノトリの郷公園」、これは兵庫県立大学の一附置機関ですけども、もう亡くなられてしまったのですが、池田啓さんという方がいらっしゃいました。この方はコウノトリの再生を通じた持続可能な地域づくりという困難な課題に対し、あらゆる学問を総動員し、地域の小さな研究機関として全力を挙げて取り組んでおりました。このようなレジデント型研究機関は、実は面白いことに 2000 年あたりから増えてきています。

もう 1 つは、私自身も関わってきた WWF ジャパンのサンゴ礁保護研究センター、これも後で、少し詳しくお話しします。そして、昨年私が初めて訪問させていただいた愛媛大学の南予水産研究センターも、まさにこういった使命を意識し、具体的な問題解決に挑戦しようとしています。このような施設が過去 10 年ぐらいの間に日本で設立しつつあること、世界中に設立されていることが分かってきました。それらの何が面白いのか。研究者は普通、地域をフィールドとして訪問するという形で研究します。当然ながら、それぞれの細分化された専門分野から研究します。私も生態学をやっていたので、魚のことしか見ないという研究スタイルでアフリカに通っていました。そして、未だに悔しいのは、研究期間が限られているので、「アフリカでこんなにやるものが残っているのに帰らなければいけない」といったことが起こることです。そして、地域社会に対するコミットメントというのは、どうしても外部の人としてのものになります。この地域のメンバーではない、ステークホルダーの一員でもないということです。もちろん、これも重要です。いろいろな科学的知識を地域に提供し、いろいろな選択肢を提案できますが、当然限界も考えられます。昔流に言えば、鞍馬天狗とか、仮面ライダーとか。地域が困った時にだけ来て、終わるとすぐ帰ってしまうパターン。地域が困っている時、たいてい研究者にとっては面白いことが起こっているのに、そんな時だけ来るけれども、安定してきたらもう来てくれない、当然コミットメントは、外部者としてだけである、といった限界を持った研究スタ

イルが一般的なのに対して、「レジデント型研究者」というのは複数の顔を持つことが当然なのです。もちろん、科学者として見ればグローバルな視野を持つ研究者として、様々な専門知識を地域に提供できます。自分自身の持っているネットワークで、他のいろいろな人達も呼んでくることができます。多様な知識基盤を地域に提供できる上、市民の皆さん方と一緒に調査をすることもできます。

このような科学者としての側面に加えて、実は生活者・市民としての側面、こういった知識を住民の一人として、他の方々と協働して使う知識ユーザーの立場も持ちます。知識を提供する側でもあるし、知識を使う側でもあります。それから、そこで生活することは大事です。そこに長く住めば住むほど愛着も湧きます。地域の文化に対する理解も深まります。そういった形で地域の未来と自然環境に対し、誇りや愛着、関わりを持ち続けることができます。

さらには、地域の政策・意思決定にも、当然「専門家として深く関わる」、「市民として関わる」、「地域社会の一員である専門家として関わる」ことができます。こういうダブル・トリプルの多面的な顔を持つ専門性を持った人が地域にいる、こういった人材が実は非常に重要です。言ってみれば、頼りになる目利きが地域にいるということ、その人が何かと困った時の意志決定をサポートできるような状態が大事なわけです。こういう方々は当然ながら、問題解決型の研究を実践することになります。地域が抱えている問題を地域の一員として一緒に解決しようとするからです。問題解決型の研究は、もう「私の専門はこれです。」と言ってはられません。あらゆることを考えることになります。

例えば、この兵庫県豊岡市のコウノトリの野生復帰、これはすごい動きです。これは単に、いったん絶滅した大型のトリを野生に戻したという話ではありません。コウノトリと共生できる地域こそ、豊かな地域だという新しい哲学を提案し、持続可能な地域づくりに繋がるような、様々な産業、特にコウノトリ育む農法、コウノトリ育むお米、コウノトリ育むお酒といった、ブランド価値を発生させるような農法を作りあげてきました。自然再生と持続可能な地域の再生というのは、一体化して起こっているような取組で、いろいろな人達が関わっています。行政も関わっていますし、農業者も関わっています。その中で非常に重要な役割を果たしたのが兵庫県立大学の自然・環境科学研究所のコウノトリの郷公園で、このような人達を「レジデント型研究者」と呼び、彼らと地域の方々が様々な相互作用を、この結節点であるコウノトリというアイコンを中心に巻き起こしてきたのです。

もう1つご紹介したいのが、実際にこういった人達が地域の中で活躍していく中で、その役割や立場がダイナミックに変化し、それが地域の変化と対応しているということです。WWF ジャパン・サンゴ礁保護研究センターの事例を通じて、時にはこのようなレジデント型研究者の役割の変化が地域の変化を引き起こしているらしいことがわかってきました。上村真仁さん、彼は都市計画の専門家で大手のコンサルにいた人ですが、「私は現場で実際に動いてみたい」と一念発起し、このWWFの研究センターに来られました。そして、白保集落という1,500人ほどの集落の一人の市民として、そこで一緒になって様々な活動を行って参りました。彼は基本的に研究機関として、様々なサンゴ礁環境や在来の知識技術

の研究を行っている中で、地域ビジョンの策定作業に参加することを通じ、ステークホルダーとの信頼関係ができあがっていきました。一方で、私達のような外から来る人間とのネットワークもうまく作り上げてきました。研究所の中庭で、なぜか地産地消の市が立つ、「白保日曜市」という仕組を作り上げて、これが今や、非常に面白い産業ポテンシャルを持っています。白保日曜市がつくる弁当が新しい石垣空港で売られるなど、そういったレベルのことまで起こっています。ステークホルダーが面白い対象を発掘し、たとえばシヤコガイという地域の人達が大好きな貝を、「じゃあ、みんなで一緒に種苗生産して、稚貝を放流しよう」、「一緒に大事に育てていこう」、「自発的な資源管理やっぺいこう」といった動きを起こしてきたのです。こういったアクションが10年間に渡って連綿と続くことを通じて、非常にダイナミックな地域の動きが起こり、その真ん中にこの人達がいる、そんなことを言うと、本人達は「違います。私は主役じゃありません。」と言ってくれますが、私達の間から見ると、かなり重要な役割を果たしています。本人はこう言います。「私はカタリスト=触媒です。いろいろなことやってきて、いろいろ新しい役割も地域からいただいて、それによって、たくさんの人達との繋がりや活動ができています。私は地域を動かす、地域がいろいろな方向に動いていく、一種の触媒の役割を果たしているのです。」と。そのような人材が本当に重要だと私には思えます。

海外にももちろん、そのような例がございます。これは、アメリカの Mote Marine Laboratory です。フロリダの非常に美しいリゾート地にある50年来の研究実績を持つ研究機関ですが、これが従来の科学研究から抜け出そうとしている。ステークホルダーとの信頼関係を通じて、人々の行動を生み出すようなコーディネーター役になりつつあります。地域でいろいろな環境再生活動が起こっています。特にこのホタテガイの稚貝放流というのは、なかなかいい活動です。そこに科学者としてサポート的な役割を果たそうと、強い意識を持ってかかわっています、結果的に何が起こっているかということ、ホタテガイという、ステークホルダーが共有する目標と直結するような研究を行うことで、これを指標としてサラソタ湾の再生を目指すステークホルダーの協働のコーディネーターとして、1つの研究機関が仕事をし始めることになります。これは、まさにレジデント型研究機関が行うべきことだろうと思います。そういった人達が進めているサイエンスの特徴を整理しますと、私は自分の専門はこれだと言っていますが、地域環境学ということになります。完全にトランスディシプリナリティなサイエンスです。どのようなものか説明しますと、地域課題の解決の主役はステークホルダーの皆さん方で、その人達が知識ユーザーです。知識ユーザーによる知識の活用をサポートする側に、科学者・専門家がいる、つまり私達、科学者・専門家はサポートする側です。これを社会のための科学技術、あるいはユーザーを意識した知識生産といいます。

それから、もう1つ。当然、研究スタイルは課題に駆動された問題解決型になり、そして領域融合型になります。ならざるを得ません。生態学だけで地域全ての問題が解決できるとは、私は夢にも思いません。私も専門家ですが、地域の問題解決に必要なものは、全て動員し、場合によっては、「ひとり学際研究」の形をとることもありますし、共同研究の

形をとることもあります。私は「ひとり学際研究」が大好きです。とにかくその言い方自体が大好きです。その時に特定の課題だけに集中するような、たこつぼ型の研究ではなくて、様々な課題や様々な要素が関連したシステムとして全体を捉える思考がどうしても必要になります。それをやらざるを得ないということです。それから、その過程で、おそらくいろいろな地域社会において、何とかこの地域環境学的な課題解決型の研究を進めようとしている中で、どちらかという私の方が学んでいるという気がしています。私のサイエンス自体が、研究自体が、現場との相互作用の中で大きく進化して変わりつつあります。これが気持ちよく、面白いです。そういった形での相互学習、相互変容が起こりうる、それを起こすような学問が重要なのだらうと思います。このように考えると、実は地域の中で生まれている知識は、科学者や専門家だけが創っているわけがないと気がつきます。非常に多くのところから、先ほどの関先生のお話で言うと、小野水産の社長さんが様々な新しいビジョンを次から次へと展開しているような、そんな知識生産が地域の中の至るところで起こっていることが、決定的に大事です。そういった知識生産主体は大学だけではないという話になります。

このような動きは、実は国内だけの動きではありません。国際的な地球環境研究の大きな新しいフレーミングの中でも、全く同じことが昨年辺りから言われ始めました。私達より10年遅れていると、私は自慢していますが、いずれにしても、国際的な動向にもなりつつあります。「フューチャーアース」という、地球環境研究のグローバルなイニシアティブの中で、この様なことが言われ始めています。「ステークホルダーと一緒にやりなさい。」「トランスディシプリナリティを実現しなさい。」と。ここで設計されている考え方というのはこのようなことです。「様々なステークホルダーと共に、そもそもの研究すべき課題、それから研究の方法、それらを共同企画しなさい」、つまり「Co-design しなさい」、さらには「知識を一緒になって創りなさい」(Co-production)。ちなみに design のレベルは、ステークホルダーがぴったり関与して、リサーチクエスチョンから一緒になって考えましょうという発想です。知識生産の分野ですと、若干科学界が主導しますが、「一緒になって実践しましょう。」というのが Co-delivery、これが Co-design、co-production、co-delivery のプロセスです。これらをグルグル回していくことが大事だということが、国際舞台でも言われるようになってきました。こういうところから生まれてくる知識、要するに個別の分野を超えた領域融合的な知識にならなければ、地域の課題の複雑性と不確実性には対応できない、おそらく、こういう知識は知的好奇心から生まれるものではなくて、現実の課題に対応する、イシュー・ドリブン、課題に駆動される知識体系にならざるを得ず、在来の知識と科学が絶えず相互作用しながら融合して作られるもので、いろいろなステークホルダーと科学者が一緒になって解決のために努力する中で、ダイナミックに形成されるものです。もう1つ重要な点は、このような知識は変化し続け、知識生産には終わりがありません。地域の課題がなくなる限り、永遠に研究が続き、論文を書いても少しも収まらない、そのような研究スタイルになります。そして、これが最終的に私達はそういった知識体系に、必ず科学の、それから自分の生活の実感も経験も全部まと

めて取り込んで、それに基づいて意思決定し判断しています。これが判断の基盤です。そして、いろいろな人達がこのような知識生産に関わっています。本当に行政の方々の生活の知識も大事ですし、一次産業従事者の方々も、たくさんの知識を生産しています。

漁業者の中に素晴らしい人がいるという話を一例ご紹介しましょう。沖縄県の恩納村漁協とって、モズクの養殖技術を最初に作り、大きなシェアを持っている、今でも非常に元気な漁協があります。この漁協の比嘉さんという方、その漁協の一職員ですが、琉球大学を卒業後、漁協の職員になられて、そのまま漁協の中で地域づくりと漁業の発展のためにいろいろなことをなさっています。まず、その生業としてのモズク養殖技術の開発、新しい品種を育種するなど、とてもダイナミックに、しかもイノベティブな研究もなさっています。モズクというのは、浅いところに海藻の草原を人工的に作ります。これは立派な里海で、ここにいろいろな生き物が棲みつき、新しい生態系サービスを生み出します。それらが陸からくる赤土で駄目になると困るから、赤土対策を地域の人と一緒に行いました。サンゴの捕食者であるオニヒトデに対する対応については、「私達は漁師だから過剰漁獲は得意なので、オニヒトデがサンゴを食い荒らすのを防ぐためにオニヒトデを過剰漁獲すればいいのでは」と言って、徹底的に捕獲し、オニヒトデの駆除に成功してサンゴが回復しつつあります。他に、「自分達は養殖のプロ。なぜサンゴは養殖できないのか。」と、一部の研究者の反対をものともせず、恩納村方式という素晴らしい造礁サンゴ類の養殖技術を作り、今や彼らが人工的に作ったサンゴのお花畑が海の中にびっしり広がっていて、とてもきれいです。それだけではなく、ネットワーク化したものもあります。例えば、外の消費者との間に水産加工会社が入って、この漁協のモズクを買うと、1パックにつき1円、サンゴ礁保護活動のための寄付が恩納村漁協に入るといった仕組みまで作り上げました。生活を支える海を育み、それを支える人のネットワークを作り、この生産物を通じて生活を作り上げ、このサイクルをグルグル回すという中心に、恩納村漁協がいます。これは相当な技術であり、知識であり、それを私達が「科学者」と分類しない人達が作り上げたたわけです。このような知識生産の構造は、このように整理することができます。従来、知識は科学者・専門家と呼ばれる人達が生産するものと思っていました。それと違う生活知、**Indigenous Knowledge Systems** という土着的知識体系あるいは、民俗技術などが、あまり関係がないところであって、少しだけ科学的知識と重なっています。こちらの科学者・専門家達が「生活知をうまく取り入れなくては。」と議論していました。それ以外のところに、市民調査を行う人が出てきたり、今のような農業・漁業・林業家の中の一次産業従事者の生業の中から生まれてきた知識があり、行政、企業及び様々な団体の知識があって、これら地域全体の集合知のようなものを私達は地域環境知と呼んでいます。地域環境知を作り、その知識が意思決定の基盤になっているのです。このような地域環境知の構造の中で、地域の中にある大学にしかできない重要なポイントが、ここに1つだけあります。いろいろなところで、いろいろな知識が生まれていますが、それぞれ相互にはあまり関連しません。それをいかに統合し体系化し、実際に現場で様々な意思決定に使えるようなものとして整理して、きれいな形で分かりやすくしなければならぬわけです。大学はまさに地域の知

(地) のリージョナルセンターとして、このようなことができる立ち位置にありますし、行くべきなのだとは思います。そういった人達を私は「知識のトランスレーター」と呼んでいます。知識のトランスレーターは、全く違う文化、価値観、あるいは物事の考え方、世界観の間の知識の流通を促す役割を果たしています。科学的な専門性のあると同時に地域の一員であるレジデント型研究者のような方々が、どのようなことを行っているかという、科学的な知識の地域への流入を知識ユーザーの視点から科学自体を再評価することで促進すると同時に、地域の人々が培ってきた智慧を科学知に翻訳して発信することもできる、まさに地域の中にある大学の皆さん方の得意とするところではないかと思います。これを通じていろいろな形で持続可能な地域づくりを支える知識を提供できます。

「双方向トランスレーターの働きが世界と地域を繋ぐ」というビジョンを今考えています。様々なレベルで、グローバルなレベルでも、ナショナル（リージョナル）なレベルでも、ローカルなレベルでも、知識のトランスレーターが、科学者とステークホルダー、知識生産者と知識ユーザーの間の知の流通を促している、実は、ローカルからグローバルまでの階層間でも知の流通が起こっており、マルチスケールで様々な取組が既に起こっています。

その実例をいくつか紹介します。階層間トランスレーターには、トップダウン型とボトムアップ型の 2 種類があります。グローバルなレベルの考え方を地域に使えるような形に翻訳するのがトップダウン型、ローカルレベルで起こっていることを、国際的な意思決定とかポリシーに影響を与えるような形に翻訳するというところを行っているのがボトムアップ型です。一例を挙げましょう。知床は世界遺産で有名で、世界的に高い評価を受けています。ここで、この科学委員会が行ってきたことが結構面白く、科学者として科学的妥当性はもちろん追求するのですが、現実実現可能な解はどこかにないかという発想で、例えば「羅臼の漁業者が行ってきた自主的資源管理は世界遺産、ユネスコが求める海域の保護の強化に当たる。これをしっかり評価するべきだ。」というような議論をユネスコにふっかけるというようなことを行ってきました。これは松田さんという方が中心になって行っているのですが、こういった訪問型の研究者であっても、ステークホルダーの視点から地域の課題に関わるということは、かなり効果があることが分かってきました。

考えてみると、地域が使える国際的な枠組はたくさんあります。例えば、ユネスコ世界遺産、「人間と生物圏」計画などは結構使い勝手がいいです。水産資源、森林資などの国際認証制度で私が一番注目しているのは、最近できた水産養殖管理協議会＝ASC です。これはかなり面白い仕組みで、地域の人を使いやすいです。ラムサール条約や FAO 世界農業遺産なども使えます。逆方向もごさいます。逆方向はあまり日本の例がないので省略しますが、様々なものが両方向で、地域から発信し、地域がグローバルな枠組を活用するチャンネルがたくさんあります。そういったものを使いこなすこともできます。

今まで大学のお話が出てきませんでした。最後に、非常に注目しているアメリカのアリゾナ州立大学の事例をご紹介します、私の話を終わろうと思います。アリゾナ州立大学グローバル持続可能性研究所は 2004 年に設立されました。この大学は、教職員と学生を合わせて

10 万人規模と巨大です。全米有数の巨大大学が実はレジデント型です。この大学のあるアリゾナ州フェニックス市の広域都市圏が彼らの活動の場です。どのようなことを行っているのかというと、持続可能性科学の研究基盤が非常にしっかりしている上に、自分達の研究がだれをターゲットにしているのかも明確です。少なくとも、この持続可能性研究所はフェニックス市と周辺自治体が、生産される知識の主なクライアントです。地域が直面している課題、実はここは砂漠の中の都市ですので、基本的に水が一番大きな課題ですけれども、それに駆動されて問題解決型の典型的なレジデント型研究を巨大大学が行っています。ステークホルダーとの協働もとても進展していて、トランスディシプリナリティを実践しているのです。

今日、特にご紹介したいのは、地方自治体の意思決定と政策形成の支援にかなり強いフォーカスがあるという点と、教育目標としてサステナビリティプロフェッショナル・リーダーというものを社会に供給する、社会の持続可能性を高めるリーダーシップを発揮できる人材を供給するという戦略をとっている点です。さらには非常に意識的に、私達も市民、学生も市民であるという発想をとる。つまりこの大学の学生がステークホルダーであり、地域社会の中のステークホルダーとしての学生が、8 万人からいるわけですから、それはもう非常に強い影響力を持っているということを紹介しようと思います。

面白い施設がありまして、「Decision Center for a Desert City」、砂漠の都市のための意思決定センターですけれども、ここに英語の単数形「a」が付いています。これが何を意味するかというと、フェニックスシティのことです。つまりフェニックスシティのために、このセンターはあるということが言いたいのですが、水資源管理に関して非常に面白い、ダイナミックな研究を行っています。その中でも特に気候変動に対する対応はもちろん、ここは人口急増地帯であるため産業もガンガン伸びているので、どうしてもシステムダイナミクスが非常に大事で、特に気候変動とか環境変動に対する適応のための意思決定をサポートする研究を、NSF からファンディングを受け、もう 10 年以上続けているわけです。特徴的なのは、かなり精密なシミュレーションと、いわゆる社会技術社会論の視点で、「科学と社会の境界に属する自分達のような機関の研究が意味すること」を問うような研究を行っていることです。トランスディシプリナリティも、もろに行っていますし、みんなで一緒にシミュレーションをやってみて楽しめますといった「Water Sim」というツール、また WEB ベースで使えるようなものを、今、ステークホルダーの皆さんと一緒に作っています。一緒にいろいろな考えながら、「ならば、ここの水需要をどうやって管理しようか」といった意思決定が一緒になってできるようなツールを作り、そして「Decision Theater」という、とても機能の高いマルチスクリーンのシアターを運営しています。これは一般公開するものではなく、ここに地域の意思決定者の方々が集まり一緒になってデータを共有しながら議論する、そのためだけにそういったものを作っています。ちなみに、私達が訪問した時には学部 2 年の学生さんが 1 人立っていて、私達に対してこの全体像をきちんと説明するといった学生教育に対する展開等、非常に面白いことを行っていました。それから教育では、「Problem-based Learning」と「Project-based Learning」を本気でや

っております。カリキュラムとして狙っていることは、次世代の持続可能性プロフェッショナルの育成で、ステークホルダーと一緒に課題を発見するところから学生が参加しています。地域の課題を主要なステークホルダーと一緒に、ワークショップ形式で話し合い、学生と一緒に課題を発見するということです。しかしそのようなことは当然、学生が簡単にできるわけではありませんから、それをサポートするために、トランスアカデミック・インターフェイス・マネージャー (TIM) という職種を設けています。素晴らしいですね、トランスアカデミックですから、学問の枠を超えて、社会と接合するという、これは院生であったりポストドクであったり、そういったレベルの人達が学生教育を支援する仕組みができていて、本気で具体的な課題解決に教育実践として貢献しようとしています。「結構難しい」とのこと、各学部との連携のために、ここに来たらこんなクレジットが学生に与えられるなど、いろいろな工夫をしています。また「この学生は、ここで修士を修了して、就職先がニューヨークシティのサステナビリティマネージャーだった」という、本当に真つ当なキャリアパスがあります。素晴らしいのは、10万人規模の学生と教職員を持つ大学が、レジデント型に走った時に、地域社会に対する影響力が大きいということと、それから学生が一種の触媒機能を果たすということです。地域の中に学生が出て行って、学生が学ぶことを通じて実は大学の役割が効果的に発揮されるという仕組みが出来上がっています。

思わず比較してしまいました。アリゾナ州立大学は10万人規模、愛媛大学とは10倍近く違いますが、フェニックス市の人口は150万人に対し、松山市は50万人です。フェニックス市は爆発的に人口が増えています。このサステナビリティの一番大きな課題は、どのようにしてこれから先、人口が増えていく中で水資源を維持できるかということです。愛媛県とはかなり状況は違います。人口割合に対する学生の数の割合はあまり変わらないのですが、やはりアリゾナの方が若干高い、つまりそういった意味でもアリゾナの方が影響力が大きいのかもかもしれません。愛媛大学が劇的に面白いと思うのは、面積が全然違うということです。特に広域のフェニックス都市圏はとてつもなく巨大で、愛媛県が10個入りです。つまり、ここフェニックスはもう薄く広く広がっていて、地域のステークホルダーと大学が密になろうと思っても、物理的に無理ですが、愛媛県なら十分にできます。つまり大学と地域のステークホルダーの間が、愛媛県の方がはるかに強い繋がりできている、さらにアリゾナは砂漠の中ですけれども、愛媛県には、先ほどのお話にもありましたが、山や海に、川まであるし、産業も極めて多様、一次産業から三次産業まで全部あり、それも比較的コンパクトなエリアに多くのステークホルダーが集中して住んでいて、大学としてその中で、特に地域の方々と連携した教育と研究に関して、とても大きなオポチュニティーがあると思います。当然ながらアリゾナ州立大学にもいろいろな課題があります。まず、教職員の中でも温度差・格差は明らかにありますし、やはりそういった広域的で巨大な大都市を相手にしているので、社会との関わりが一方向的になってしまいます。科学者からステークホルダーに様々な情報をいかに効率的に伝達するかという話になってしまっていますし、しかも政策決定者とのトランスディシプリナリティが中心であり、市民社会

との接点は希薄です。特に大きな課題だと思っているのは、学生も学びますが、教職員も学ぶ、研究者が研究として新しいクリエイティビティを地域から学んで発揮するということが、なかなかできかねているように見えます。しかし愛媛大学には、この辺を乗り越えるポテンシャルがあるだろうということで、まとめさせていただきたいと思いますが、地域社会の一員としての大学にとっては、多様なステークホルダーと密に協働して、トランスディシプリナリティ研究を推進し、実際の地域課題に貢献するというのは、当然ながら直接的なミッションの一つであるべきだと思います。それと同時に、学生や教職員が市民でありステークホルダーであるという立ち位置から、それなりに愛媛大学には1万人がいらっしゃるわけですから1万人のマスがあるステークホルダーとして、いろいろな地域課題に対する意思決定とアクションに絶えず関わり続けることができるだろう。そして、教育の側面では、先ほどのようなシステム的な思考ができ、領域融合的な発想を持てるような新世代の地域人材というのがこれから本当に必要であり、そんな人達を育てていくのが、この大学としての重要な使命だと思います。そして、新しい研究領域がそこから生まれてくる。地域と関わって問題解決に取り組むことを通じて生まれてくる、今までにない学術的な発想・領域、そういったところを新学部の予定の名前をとって「地域共創学」、と書いてしまいましたが、独創的な研究の萌芽が明らかにここに 있습니다。そして最後に、先ほどのトランスレーション。本当に地域が使える国際的な制度や仕組みを探してみるのが研究者は得意です。一方で、地域から起こっている実践の価値を論文という形にするのも得意です。こういったことができる人材の育成を大学として行っていくということが、非常に重要な課題ではないかと思います。雑駁な話でございますが、以上を持ちまして私の話を終わらせていただきます。御静聴ありがとうございました。

○司会 佐藤先生ありがとうございました。ここで10分間の休憩をとらせていただきます。第二部は当初予定どおり、14時45分開始いたしますのでよろしくお願ひいたします。

◆第二部：愛媛大学の地域における取組事例

○「愛媛大学の地域活性化戦略」

理事・副学長 大橋 裕一

○司会 それでは第二部を開始いたします。第二部では愛媛大学の地域の取組事例についてご紹介いたします。最初に本学の大橋裕一理事・副学長から「愛媛大学の地域活性化戦略」と題して発表いたします。大橋先生よろしくお願いいたします。

○大橋理事・副学長 企画担当理事の大橋です。本来は社会連携担当理事にお願いすべきテーマかもしれませんが、新学部のワーキングの座長をしている関係もあり、代わりにお話させていただくことをお許しください。さて、愛媛大学のスローガンの一つは「地域にあって輝く大学」ですが、今日のテーマの地域連携に関しては、「地域から信頼され、支持され、発展に責任を持つ大学」というのが我々の信条です。愛媛大学憲章の前文には「地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務」という下りがありますが、本憲章が作成された10年ほど前の時点で今日の動きがすでに予見されていたということになります。さらに、社会貢献のところの8条と9条を見ますと、「学術研究成果の還元と優れた人材の輩出」や、「最高水準の知識と技術を地域に提供し、地域の諸課題の解決に向けて人々と共に考え行動」といった新学部の理念そのものを表す文章が並んでいます。今、これが正夢となりつつあるのです。

さて、平成16年6月、社会連携推進機構が新設されました。同機構では、地域のニーズに応えるために多様なステークホルダーと連携協定を結んでいます。市町そして県を合わせれば全部で12、さらには県内企業等も含めて多くのステークホルダーと密接な協力関係にあります。ちょうど昨日に開催されましたが、「研究協力会」という県内の産学官連携のための組織が立ち上げられ活発に活動しています。これに加えて、愛媛大学は地域活性化を念頭に置き、地域密着型センターを県内各地に設置しています。農水産業が盛んな南予においては、漁業ニーズに対応した南予水産研究センターが愛南町に、農業のニーズに対応した植物工場研究センターが宇和島にあります。また、東予に目を移せば、紙産業イノベーションセンターが四国中央に立ち上がっています。こういった研究機関の特徴として、先ほどの佐藤先生のお話にもありました「レジデント型研究者」を擁しているという点があげられます。新学部のベースとなるいいシーズを愛媛大学は保有しているわけです。なお、中予の大学本部には全県のニーズに対応する形で、産学連携推進センター以下の様々なセンターが整備されています。

さらには、平成19年の法文学部「リージョナル・スタディコース」を皮切りに、地域密着型の特別教育コースが多くの学部で立ち上がっています。その中には、農学部の「農山漁村地域マネジメント特別コース」や「海洋生産科学特別コース」、工学部の「社会デザインコース」など、新学部の中核を形成するコースも含まれています。これ以外にも、

地域産業人材を養成する博士前期課程コースもいくつか誕生し、このうちの「紙産業特別コース」は企業ニーズの高まりを受けて学士課程を新設し、新学部の中核を担うことになりました。他方、医学部も独自の地域支援活動を行っています。医師不足解消のために、平成18年から地域枠の学生募集が開始されており、そろそろ卒業生が臨床現場に登場する時期となっています。また、数年前からは国の補助金によって複数の寄附講座が設置され、主として救急医療の充実を目的に医師派遣が行われました。また最近では、地域医療支援センターのもと、若手医師のトレーニングや県内の医師配置について積極的に取り組んでいるところです。

ここで、我々の大学の地域活性化戦略を紹介しましょう。一つ目は地域課題の解決に向けたシステム作りですが、今、是非とも立ち上げたいと考えているのが「地域共創コンソーシアム」です。これは現在申請中のCOC事業の「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」の目玉に考えている組織で、愛媛大学を中心に、経済団体、金融機関、NPOあるいは県、市町といった様々なステークホルダーに、愛媛大学の取組を支援していただくというスキームを考えています。これが認められれば、連携協定を締結している市町にサテライト拠点を置き、プロジェクトマネージャーおよび地域連携コーディネーターを中心に地域活性化に向けたネットワーク作りを行いたいと考えています。具体的にはこれらのサテライト拠点において、社会人へのリカレント教育や地域課題への研究面での対応、イノベーション創出などを行うとともに、共通教育として「えひめ学」を開講し、愛媛県の歴史的背景、現状と課題などを学生に啓発していく計画です。具体的には、「地域共創コンソーシアム」の運営企画部の下に置く、教育カリキュラム、地域連携、教職員能力開発あるいは地域課題研究の各部会を母体として地域課題に対応していきたいと考えています。さらに、我々の強みである地域密着型研究センターをさらに充実させ、地場産業とも密接な連携を行っていく予定です。

二つ目は「社会共創学部（仮称）」の設置です。多様な地域課題解決のためにはステークホルダーを交えた協働作業、すなわち、「Co-design」、「Co-production」、「Co-delivery」のサイクルが必要不可欠ですが、われわれは、これらの作業を「共創（Co-creation）」と総称し、これを理念に掲げた「社会共創学部（仮称）」の設置を計画中です。新学部においては、学びの質と研究のスタイルを刷新した文理融合型の教育を行い、サーバントリーダーシップを発揮できる、地域共創力を備えた実践的人材を育成するのが目標です。新学部は、ここにお示しします4つの学科、産業マネジメント学科、環境デザイン学科、産業イノベーション学科、地域資源マネジメント学科から構成されます。この新しい学部から、地域活性化に貢献する素晴らしい人材が生まれることを期待しています。

われわれの目標は、「地域の持続的発展に責任を持つ知（地）の拠点」となることです。「地域から必要とされ、信頼され、愛される大学を目指す」ということをファイナルメッセージといたしまして、後を新学部のメンバーに託したいと思います。ご清聴、まことにありがとうございました。

○司会 大橋理事、ありがとうございました。本日の資料には「地域共創学部」とありますが、ただ今の大橋理事の発表の中では「社会共創学部」となっております。学部の名称について現在相談中ですので仮称ということになっております。

続きまして法文学部人文学科 井口 梓 准教授から「地域の文化資源を活かしたまちづくり型観光の実践」と題し発表いただきます。井口先生お願いします。

○「地域の文化資源を活かしたまちづくり型観光の実践」

法文学部人文学科 准教授 井口 梓

○井口准教授 「文化資源を活かしたまちづくり型観光の実践」について報告させていただきます。法文学部の井口と申します。よろしくお願いいたします。近年、地域固有の文化に関わる有形・無形の資源や生活の知識、生活技術が地域社会の持続的な発展や地域の再生、地域活性化に寄与する資源の一つとして、その重要性が認識されつつあります。これら文化資源、例えば地域の暮らしや生業を伝える遺跡や文化的な景観、伝統的な祭り、あるいは古い習俗や慣習、地場産業、産業遺構まで、これら文化資源の継承や保存に取り組む際に、その取り組みプロセスそのもの、つまりまちづくりそのものを観光の対象とした着地型観光の実践が様々な地域で試みられるようになりました。このような文化資源を含む地域の魅力を、地域が観光の対象としてまず形づくり、時には地域自体が商品として売る着地型観光の取組は、文化資源を活かしたまちづくりの取組と互いに連携しており、文化財の保存、あるいは人材の活用など、さらなるまちづくりへと発展しています。本報告で紹介する2事例は、「観光まちづくりコース」と連携した大学教育の一環で、愛媛県内の2つの市町、東温市と内子町で実践した教育です。その過程は、地元・地域ステークホルダーから課題について問題提起をいただき、大学・地域双方からまず課題について考えました。その後、共にフィールドワークとワークショップを実施し、成果をまとめるプログラムとなっています。活動に関わる継続の実践では、次は学生が新たな地域のステークホルダーとなって自主的な課外活動へと繋げる、学生主体のまちづくり型観光となります。



こちらが、東温市の事例です。東温市の場合は、地域のまちづくり活動のシーズ、いわゆる地域づくりの「種」として、「地域ガイドマップ」を作成しています。地元自営業者や農家など様々な立場の方々と共に、東温市内の5つの小地区でフィールドワークを実践し、例えば、金毘羅街道や山間地域の暮らしなどを調査記録収集し、まちづくりワークショップで共有しながら、「ガイドブックマップ」の制作に取り組みました。もちろんガイドブックマップは地域のシーズですので、これらガイドブックマップをきっかけとして、郷土教

育としての活用や様々な地域活動に取り組む団体の再評価、今年はマップを使ったモニターツアーも開催しております。

もう 1 つの事例、内子町の事例では、地元の有志の方々と「内子塾」を立ち上げ、ここを「地域プラットフォーム」として、地域文化に関わる様々な課題に取り組んでいます。地元にとっては地域文化に関わることは楽しみの一つであり、私達大学側にとっては学びの場、研究の場であります。内子塾では、失われつつある方言や民具、内子座の活用などを合同調査して、その方策として郷土絵本の制作や内子座の活用、観光インフォメーションセンターでの観光展示など多岐にわたる活動に取り組んでいます。また、内子塾はあくまでプラットフォームですので、メンバーを固定せず 30 代の商店街の若い経営者から、80 代の農業者の方まで、毎年年齢も地域も異なる方に参加いただいております。今年は 60 代から 70 代の農業者の方々を中心に、高齢化が進む山間地域で秋祭りに向けた獅子舞と伝統芸能の復活に取り組んでいます。このように地域プラットフォームを様々な文化資源の課題に取り組むベースとし、文化資源の課題解決・活用方策の検討に取り組んでいます。

以上のように、文化資源を活かしたまちづくり型観光とは、地域文化に関わる課題への取組、つまりはまちづくりのプロセス自体が最も重要な過程になります。どのようにして地域の文化を保存継承していくのか、どのようにして現在の暮らしの中で活用していくのか、地域と大学が共に考えていくそのプロセスの中で、実現のために共に動く、働くことが重要であり、例えば東温市の場合では、地域ガイドブックマップを地域づくりの種として活動が始まり、また内子塾の場合は、様々な世代、様々な地域が参加できるプラットフォームづくりから文化継承の活動に取組から始まり、その課題解決の方策の一つとして、産業観光、文化観光、教育観光やグリーンツーリズム、エコツーリズムまで、新しい着地型観光の取組が現在少しずつ始まっています。

例えば東温市では、今年 3 年目の取組としてモニターツアーを開催しています。今年、参加者を募集しておりますので、ぜひ参加していただけたらと思います。また内子町では、町屋を活用した民具の展示会や秋祭りの伝統芸能復活など、秋に集中した「風土を巡るツーリズム」ということで、学生と私と、様々な教員と地域の方々が参加した新しいまちづくり・観光の取組が始まっています。

一方、考えなければならないことは、当然ながら文化資源は観光のために存在しているわけではなく、観光がすべてのゴール地点ではありません。本質的には地域のまちづくりへのさらなるフィードバック、これこそが最も重要な展開です。地域産業の発展、高齢者や U ターン、J ターン、I ターンの方々、まちづくりに関わっていなかった若い世代の方々など新しい人材活用、小学校や中学校の学校教育と連携した郷土教育の展開、高齢者を活かすことで福祉、あるいは、今年取り組んでいる活動として、限界集落であっても高齢者の方々が生き生きと豊かに過ごすための集落づくり、の一つとして、文化活動をレジリエンスに活用していこうというまちづくり活動へのフィードバック、これこそが最も重要な面であり、様々な側面の方々と連携していく必要があると認識しています。

地域固有の文化の重要性をしっかりと座学で学びつつ、現場に出て地域の様々なステー

クホルダーの方々と共に考え、共に動く。実際のまちづくりの現場を通して、「地域の文化資源は、なぜ後世へ受け継ぐ必要があるのか、これを受け継いでいくことでどのような活用の可能性が広がるのか」といった課題を今後の地域と大学の連携の中でともに考えていくことが、重要ではないかと考えています。

文化資源を活かしたまちづくり型観光としては、現在東温市と内子町が始まっていますが、各地域でも様々な教員が現在活動しています。こういった小さなベースが重なっていくことで愛媛県全体の文化資源を活かしたまちづくり、あるいはまちづくり型観光がますます展開されていくことを願っています。以上です。ありがとうございました。

○司会 井口先生ありがとうございました。続きまして、南予水産研究センター副センター長の若林良和教授から「『新しい水産学』の構築に向けた教育実践」と題して発表いたします。若林先生お願いします。

○『新しい水産学』の構築に向けた教育実践

南予水産研究センター副センター長／農学部 教授 若林 良和

○若林教授 ただ今、紹介のありました、南予水産研究センターと農学部にも所属しております若林です。よろしくお願いいたします。今日の基調講演で関先生と佐藤先生から非常に示唆的で大変、刺激的なお話を伺うなかで、これまで南予水産研究センターや農学部海洋生産科学特別コースで取り組んできたことに改めて自信を持ちつつ、今後、さらに地域に根ざした教育と研究に邁進したいと思った次第です。表題にあります『新しい水産学』とは何か、というと、極言すれば、地域協働型の文理融合による学問です。南予水産研究センター、略して、南水研ですが、平成20年の設置以来、そうした研究に取り組んでいます。これを教育実践に展開したのが海洋生産科学特別コース、略して、海特コースです。今日のシンポの主旨、さらに、新学部で構想されている文理融合や地域共創の視点について、私たちは既に6年前から実践しております。両先生の基調講演は、まさに、私たちの背中を強く押しいただいたと感じました。



今日は、そうした地域協働型の文理融合による水産分野の教育実践報告として、海特コースの取り組みを報告させていただきます。海特コースの基盤となる南水研の設置に関して地域から様々なエールを賜りました。代表的なもの、シンボリックなものを2つほどご紹介します。一つは、愛媛県の加戸前知事さんから、2000年の農学部百周年記念事業の御挨拶で、水産県の愛媛県における水産系研究教育機関の必要性を御指摘いただきました。さ

らに、2005年に私が取り組んでいる、総合的な水産版食育「ぎょしょく教育」推進事業の中で愛南町の谷口前町長さんから、先ほどの佐藤先生のご講演にあったレジデンス型研究機関が町にとって大変ありがたいという、お言葉をいただきました。これらのご発言をはじめ、水産関係者や行政関係者をはじめ地域の様々なステークホルダーの皆さんから沢山の御支援を受けて、今日に至っています。改めて、感謝を申し上げたいと思います。

その南水研ですが、特筆すべき点は、平成20年の船越拠点に加えて、平成25年に西浦拠点が設置されたことです。これらは、いずれも愛南町の施設を改修の上、無償で貸与していただき、愛南町を中心に南予地域のステークホルダーの皆さんに物心両面で支援を賜っています。研究、さらには教育において、地域と協働していく前提がここにあります。それで、『新しい水産学』の構築に向けて、社会科学・生命科学・環境科学の3研究部門に専任スタッフ2~3名が配置されています。地域のニーズに合わせ、養殖業など地域の水産業に関する問題を抽出してその解決につながる研究を展開することが南水研の基本です。

そうした研究を人材育成に反映するべく、新たな教育組織として海特コースが平成21年4月に設置されました。地域の水産業に貢献できる人材、私どもが構想する『新しい水産学』を実践できる人材を育成することが設置の意図です。海特コースは4つの特色を持っています。第1に南水研を最大有効利用すること、第2にフィールドワークや実験・実習を、愛南町をはじめ南予地域の水産現場で推進していることです。第3に繰り返しとなりますが、生命・環境・社会科学で文理融合を進めていくこと、第4に皆さんもご承知の通り、日本一の養殖生産地である南予地域とトータルに向き合っていくことであります。そこで育成される人材像は、柔軟な思考力と斬新な実践力をもとに、とにかく水産現場の問題解決につながる人材、そして、グローバルな視点とローカルな発想、つまり、グローバルな捉え方をベースに、日本、さらに世界の水産業をリードできる人材を育成することです。

海特コースを設置して6年目を迎えたのですが、その現状を概説いたします。まず、志願状況ですが、学生定員5名で、競争率は2倍から3倍台を推移しています。入学学生の出身地も愛媛県を中心に、北は岩手県から南は鹿児島県までに及びます。次に、入学後の生活ですが、1~2年生が松山で共通教育と専門教育を、その後、3~4年生は愛南町に移住して、フィールドワークや実験・実習をベースにした専門教育を受けます。20歳前後の学生が愛南町で生活することは、愛南町の谷口前町長さんがおっしゃられたように、地域的に大きな意味があるように思います。地域に有形無形の活力を提供している面もあるようで、地元新聞でも大々的な記事になりました。それから、課外活動をはじめ、地域の様々なイベントに参加しています。先ほど関先生が講演のなかでサッカー型人間の良さ・優位性を指摘されましたが、うちの学生は愛南町どろんこサッカー大会、さらにはスポーツクラブなどに参加しており、その点も実証済みです。(笑い)つまり、地域に溶け込んで、生産現場の水産業を直視し、地域に貢献できる学生を育てています。最後に、卒業後の進路ですが、海特コースの卒業生は2期生まで9名を輩出しました。彼らの進路は、当初予定していた水産関連業界や行政への就職、大学院進学などであり、順調な状況にあると判断します。

今回の愛媛大学改革における新学部構想にあたっては、これまで取り組んできた水産人材の育成を今まで以上に、質・量ともに拡充したものをきちんと手がけていきたいと考えます。両先生の基調講演を伺って意を強くしたことは、地域の人達の息づかいを体感しながら科学的な探求はもちろん、地域への貢献のあり方を意識しながら、学生も教員も一丸となって地域水産業のイノベーションを担っていくことです。今回、学生定員も増員予定ですが、“山椒”のつもりでいます。小粒だがピリリと辛い存在感のある海特コース、改め、海洋生産科学コースにしていく所存です。今日のシンポには愛南町の方々もお見えいただき、感謝しております。また、南水研・海特コースの仲間も来ています。以上、私どもの新学部構想に向けた決意表明でございました。ご清聴、ありがとうございました。

○司会 若林先生ありがとうございました。続きまして理工学研究科 羽鳥剛史准教授から「国土・地域の総合的マネジメントー工学部社会デザインコースにおける文理融合の実践ー」と題しまして講演いただきます。羽鳥先生お願いします。

○「国土・地域の総合的マネジメント ー工学部社会デザインコースにおける文理融合の実践ー」

理工学研究科 准教授 羽鳥 剛史



○羽鳥准教授 理工学研究科の羽鳥と申します、どうぞよろしくお願いたします。このようなタイトルで私が所属しております工学部環境建設工学科の文理融合の取組について紹介します。まず、環境建設工学科では平成23年度、今から3年前に社会デザインコースという新しいコースを立ち上げました。このコースは従来の土木工学コースに加えて国土・地域のマネジメントを担える人材を養成しようということで、理系の学生だけではなく文系の学生からも受け入れて社会心理学や公共経済学といったものを含めた、いわゆる文理融合のカリキュラムを組んで、現在実践しています。社会デザインコースを含めてこの学科の中核・コアは「土木」です。つまり、道を造る、橋を架ける、ダムを造る等の取り組みに関わる分野ですが、その意味では元々「地域密着型」「大地密着型」の学問分野であります。「土木」という「土」と「木」という極めて古典的な分野ですが、社会デザイン、文理融合というおしゃれなことをやろうというのは、我々がおしゃれになりたいという意図があるわけではなく、それなりの理由があります。この点について現在取り組んでいる文理融合の実践例をいくつか紹介しながら、なぜ社会デザインなのか、文理融合なのかということについて説明します。

まず、土木は道を造る、橋を架ける等の取り組みを指しますが、どれほど立派な道や橋、港を設計しても、そこに住んでいる人達が合意をしなければ実現しません。特に土木に関

わる意志決定というのは社会的な意志決定で、言い方を変えると政治的な意志決定です。こういった点を踏まえると、如何にして政治的な意志決定プロセスの中に、住民の参加、合意形成プロセスを組み込んでいくのが非常に重要な課題になります。こういった課題に対して従来の土木だけではなく、政治学の分野から行政と住民間の議論のあり方を考える、あるいは議論を如何に意志決定プロセスに組み込むのかという制度設計を実行するという研究を進めるとともに、実際に授業の中では議論のファシリテートを学生が学ぶというレッスンも今進めています。

次に、土木施設が造られればそれで良いのかというと、そういう訳でもなく、どれほど美しい都市空間ができたとしても、そこに住んでいる一人一人の行動が変わらなければ、ともすると社会問題は解決しないという側面もあります。たとえば道一つ通しても、その道を利用する方が車を過度に使ってしまうと渋滞は解決しませんし、ゴミのポイ捨てや放置駐輪があると、道路景観は改善されないという問題があります。こういった点を踏まえると、土木施設を造ると共に、そこに住んでいる人達の意識や行動を変えることも大切です。そこで、現在、諸々の社会問題を対象にして「態度行動変容」に関わる研究・教育を行っています。例えば松山市で取り組んだ事例ですが、社会心理学の知見を活用しつつ、駐輪場のマップを作成し、そのマップを利用して人々の公共心を活性化させ駐輪場の利用促進を図るという取組も行いました。実際、一定程度の駐輪場の利用率の上昇や、放置駐輪の台数の減少効果が出ているという検証結果も得られています。

三番目、「折角土木施設を造っても適切に維持管理しなければ、いつか壊れる。」極めて当然ですが、日本全国で土木施設の老朽化が深刻な問題になっております。こういった問題に対して、主に経済学・経営学の視点から土木施設をアセット＝資産とみなして、効果的に維持管理しようとするアセットマネジメントの取組が進んでいます。例えば、ある県内の自治体の橋の健全度、全橋梁をデータベース化して、そのデータベースを基に、いわゆる Plan、Do、Check&Action の一連のプロセスに取り組んでおります。すなわち、維持管理計画を決めて、それに従って点検モニタリング、あるいは維持補修し、その結果を評価して一般市民に向けインフラ会計などを構築しつつ改善案を実施するという PDCA サイクル＝マネジメントサイクルを動かしていこうとしています。そして、限られた財源の中で、如何にして効率的にアセット＝社会資本を維持管理するか、いわゆる「やりくり」をして市民へのアカウンタビリティを果たしていくのかという課題に取り組んでいます。

最後に防災ですが、当然、土木施設を造るだけでは、残念ながら人の命を守る上では限界があると言わざるを得ません。こういった問題に対しては、リスクコミュニケーションの観点から実際に地域に入って住民の方々と一緒になり、いかに災害から身を守っていくのかという話し合いの場を設け、意識を高めることも行っています。防災情報センターの二神先生からいただいたシミュレーションですが、その結果を住民の方々と一緒に見て、防災計画に役立てていこうとする取組も実施しています。シミュレーションを地域の方に見てもらって、「では、どうすれば上手く逃げる事ができたのか」ということについて考えています。

このようなことも含めて、私自身は文理融合の取組の一つの大きな意義として謙虚になれるというか、いかに自分が今までやってきたことだけでは、地域の現場の問題解決には役に立たないということを理解する、その重要なきっかけが文理融合の取組だと考えています。そういうことも考えながら、この国土・地域の総合的マネジメントの新しい実践の形を今後も考えていきたいと思えます。以上です、ありがとうございました。

○司会 羽鳥先生ありがとうございました。続きまして、農学部 香月敏孝先生に「農山漁村地域の再生をめざして」と題して講演いただきます。香月先生、よろしくお願ひします。

○「農山漁村地域の再生をめざして」

農学部 教授 香月 敏孝

○香月教授 農学部の香月です。よろしくお願いいたします。
農山漁村地域の再生をめざして、私どものコースで今行っている取組の大枠を紹介させていただきます。私が所属しているコースは農山漁村地域マネジメント特別コースという長い名前前で、略して農特コースといひます。コースの活動は「研究」「教育」「社会貢献」という3つの枠組みを回しながら展開していくことを目指しています。学生教育は、農山漁村地域の活性化、地域再生に資する人材の育成をすることですので、AO入試で面接やプレゼンを行い、意欲のある学生を選抜して入学してもらう仕組みになっています。そして入学した後は、豊富な現場実習の場を提供しています。こういった学生に豊富な実習を提供するために、どうしても社会人と連携する仕組みが必要になってきます。社会人と学生の連携は、実習を受入れてもらうことが1点。もう1点は講義の中でもたくさんのゲスト講師をお呼びして、現場の生の声を聞いてもらうことにしています。社会人との関係ですが、地域マネジメントスキル修得講座という社会人向けの講座を開設しております。そこに集まっていた社会人を中心に連携をしています。教員の方は学生・社会人からいろいろな知見を提供してもらひます。それが我々の研究のネタになっています。その研究のネタを、また教育に還元する取組を行っています。そして、教員自らが地域のいろいろな活動に関わりながら、現場にも学生を送り出すという形になります。簡単に言ひますと、このような枠組みの中で教育と研究、社会貢献を循環させる取組を目指しています。



学生のカリキュラムの特徴を具体的にご紹介します。豊富な現場体験をさせることと座学とのバランスをちゃんととることを意識しながら、独自の体系的なカリキュラムを組んでいます。特に注目いただきたいのは、実習系の科目を多く配置していることです。1年生

の段階で先進地実習を4単位、4週間の現場実習を行います。2年生になりますと農林漁家実習、農協や森林組合などの農林漁業団体実習を6単位、6週間盛り込みます。3年生になりますと法人実習ないしは自治体実習を、これも6週間実施します。2年生・3年生の実習が終わりますと、プロジェクト研究とありますが、それぞれがレポートを書いて相互に報告し合いながら、知見を深めていくという形で進めています。4年生になると卒論の段階でも農林漁業課題研究、これも現場に入って10週間、実践的な取組を行うことにしています。全体として単位の3、4割は実習系という構成となっています。また、座学系講座のカリキュラムは様々なゲスト講師、実践家等の社会人の人達に来てもらい、講座の中でも現場の生の声を聞いてもらう形で実施しています。実学と座学のバランスがとれるような体系を組んでカリキュラムを提供しています。

一方、社会人との接点として、「愛媛大学地域マネジメントスキル修得講座」があります。平成20年に開設した社会人の学び直し講座で1年コースです。平成25年度までに128人の修了生を送り出しています。修了者には「愛媛大学地域再生マネージャー」という称号を差し上げています。この講座の目的は、地域と大学が共に農山漁村の再生に貢献し、地域の現状・将来を認識する能力、地域居留意欲、地域資源活用能力、地域活性化・新産業創出力を身につけている人材の育成です。私も教員が事務局を担当しています。講師は農学部教員、同教員OBの他、学外専門家もお呼びして実施しています。講座の内容ですが、毎月連続した土・日曜に開講しています。講義、グループ討論、現地泊まりも含めた実習・調査を行っています。これに加えて、受講生による活動報告と計画に関するレポートをしっかりと書いてもらうことにしています。こういった受講生が集まっているかということですが、地域活性化の活動家、定年や転職を機に農業や農村の生活を開始された人々、都市部で食品加工などを手がけている専門家、他に医療、福祉、教育、行政に携わっている職業人の方々などで、非常に多彩です。その効果についてですが、我々教員も講義をしますので多少の知見を提供していることにはなりますが、この講座の一番の効果は、受講者同士のネットワークができることだと思います。地域にあって、地域活性化のためにそれぞれが奮闘しながらも、孤立感を持っている方々が少なくありません。そういう方々が情報交換をすることになります。そうしますと問題解決に向けたアイデアが浮かんだり、イベントを実施する時に助けに行ったりということにもできます。また商品の共同開発が進むといったことがあるということで、受講生のネットワークができるということが大きいと思います。そういう期待を込めながら、教育・研究活動も行っています。

例えば、スキル講座2期生修了の女性の方ですが、農業をしっかりとやっています。今治の方で、ブルーベリー、マコモタケ、シイタケ、加工もやっています。GTを含む各種交流事業、地域活性化のための場づくりをしっかりとやっています。この方はこの講座の修了後、さらに大学院にも進学しました。そういう形でパワーアップした人達を組織化し、ネットワークを創りながら、教育と研究と、地域貢献を目指しています。以上で私からの発表を終わります。

○司会 香月先生ありがとうございました。最後に、東アジア古代鉄文化研究センター 村上恭通センター長から「歴史・文化遺産と地域、そして大学」と題して講演いただきます。村上センター長よろしくお願いたします。

○「歴史・文化遺産と地域、そして大学」

東アジア古代鉄文化研究センター長／教授 村上 恭通

○村上センター長 今ご紹介にあずかりました村上です。私はこの鉄センターにおきまして、トルコから韓半島に至ります広い範囲で、鉄と発掘を通じて、鉄と人間の関係史を追求しているということで、愛媛大学に着任して20年になります。そして、毎年愛媛県内のどこかで地域の方々と一緒に発掘を続けています。発掘につきましては地下に眠る遺物や遺跡を調査し、その研究を通じて過去の人間の文化や社会の成り立ちを解明するという考古学を専門としています。調査していますと、よく「ロマンがありますね」と言われますが、ロマンだけでは地域との繋がりの考察や研究はできません。そもそも遺跡や遺物というものは、その眠る土地が研究者のものではありません。遺跡、遺物というのは土地から、また地域から引きはがすことのできないものです。したがって、必然的に地域を意識した心構えと行動が必要です。我々の研究活動は、そういった考え方も学生に教え共有しながら進めています。



一方、遺跡・遺物といった言葉をより一般的な行政用語に置き換えると、「埋蔵文化財」ということになります。文化財の「財」という言葉に表れているように財産ですが、それが誰にとっての財産かという点、法律では「国民共有の財産」ということになっています。確かに国家的な発見もありますが、実際は遺跡がある土地の、地域の財産・遺産です。

問題は「この地域が遺跡や文化財を財産と見なしているかどうか」というところにあります。都市の文化や流行が瞬時に地方に伝わる現代社会において、地域の遺産、伝統的な遺産などを振り返る時間がありません。しかし、そこに我々は踏み込んで、土地に眠る財産の解明を通じて、いかに地域が素晴らしいか、地域が心地よいかということをお話し、そのために何をすべきかという理念や目的を共に追求する力を持っていると思います。

そこで、私達が行ってきた事例を2例挙げたいと思います。1つは愛媛県南予の西予市宇和町の例です。1994年に町内の行政的な発掘調査が始まりました。その時に土地の方々から地域の真の歴史を勉強したいということで、愛媛大学にも応援の声がかか

り、我々も調査に参加しました。遺跡がたくさんあるところですが、発掘調査中は土地の方々和我々、学生なども含めて交流会や勉強会も多々催し、そのまま村の中に研究会や勉強会ができました。学生達は土地の方々のみならず、県内外各地から来ていただける方々に成果を公表する一方で、逆に土地のことを教えていただくことを通じて地域を学ぶという手法を次第に覚えていきました。その中で土地の方々から大学に「昔の周辺環境まで復元したい」など希望が出てくるようになって、我々が間に入り、農学部の江崎先生にも参加していただくなどして、自生種を地域に植える活動が始まったり、裏遍路と呼ばれる遍路道の探索ルートをつくったり。中でも峠は有名なシーボルトの娘さん「おいねさん」が通った道ですが、そういったところを自治体の力を借りずに自分達で整備し、その当時あった峠の茶屋を復元したり、そこを訪れる訪問客のためにトイレまで土地の方々がつくったりというようなことを行っています。これは我々と一緒に研究する一方で、何が重要かということも土地の人達が考えて先に進めた例ですが、このように大学と土地の方と自治体とが一緒に行っていく三位一体の方式は、われわれ考古学研究会の学会の中でも「愛大方式」と言われています。こういったところで勉強した学生が県内の自治体に10名ほど教育委員会などに奉職していて、まさにサーバントリーダーと呼ぶに相応しいものではないかと思えます。

もう一つの実例は、愛媛県の島の自治体、上島町の活動です。旧弓削町時代に、瀬戸内の風物詩ともいえる塩作り（製塩）の歴史を追究すべく2003年に開始しましたが、弓削島というところは、平安時代から鎌倉時代にかけて、京都の東寺に塩を貢納した「塩の荘園」として知られています。その東寺に遺る国宝の「百合文書」には、弓削の塩作りに関する記録が残されています。このほど、この百合文書がユネスコの記憶遺産に文科省から推挙されまして、その登録を待っていることはよく知られています。現在、学生達と主にその荘園の時代の製塩遺跡を発掘調査しています。これが国の史跡にも指定される可能性も出てきました。発掘調査に関心を示す土地の方々も増え、また勉強会もできるようになり、ついに「弓削の塩文化を守る会」ができました。また「NPO 弓削の荘」というのもできました。我々はそんな方々と一緒に調査を行っています。その関心が自ら当時の塩作りとは一体どういうものであったかという関心呼び起こし、われわれと協業で古代の製塩法を復元し、塩作りを行っています。できた塩は、元々京都の東寺に800年前に納められたということで、現在の東寺の長者に届けに参りました。長者には「800年ぶりに、よく御苦労さんでした。」という言葉をいただきましたが、その長者にわざわざ名前を載せて「弓削塩」という名前で東寺の中でも販売されていますし、なんと東京スカイツリーでも販売されるようになりました。私の名前はクレジットされていませんが、非常にうれしいことです。また、本学の「えみか」でも販売しております。現在はこの土地の方々とお島町の教育委員会の方々と一緒に、石川県の奥能登で実施している鎌倉時代の揚げ浜の塩田を、今年の夏には復元して多くの方々に体験してもらおうと、それを土地の方々から指導する形で、ぜひ続けていきたいと考えているようです。

後者の上島町の例は、経済活動にまで高められた例ですが、多くの場合、歴史遺産や文化遺産というのは、経済活動やお金に結びつくということはほとんどありません。しかし、

そこに関わった人々にはお金に換えられない知的刺激と心への刺激を受け、楽しみながら自主的に次の活動を起こしていくというところに共通点があります。我々の研究や教育というのは、「お金をかけなければ知的・心的欲求が満たされない」という社会の現状に逆行するものであるかもしれません。しかし、これこそが贅沢な人間の生き方であり、それを理解して共に歩む人間、もっと言えば我々の教えた学生達が必要とされていくことが、ますます高まっていくのではないかと思います。

「知の欲求」、「心の欲求」を満たす原動力ということであれば、歴史遺産や文化遺産はまさに資源に他なりません。資源を掘り出し、活用することによって、生きがいや癒しを得るということ、これは物質的欲求に慣れた現代人にカンフル剤となるシステムと言えるのではないかと思います。しかし、この資源にも枯渇危機を迎える可能性があります。それは「忘却」、あるいは「忘却される」ということです。人々の頭や心の中から、その存在が薄れていくことが枯渇ということではないかと思います。それでは、その枯渇を防ぐためにはどうするのかという「答えは・・・」と言いたいところですが、なかなか整然と述べることはできません。ただ言えることは、心や知に訴えるにしても、だからこそまずは学術的に間違いがない、お墨付きを与えることができる、そのような力を持っているということが前提です。さらに心や知に訴えるわけですので、ハードではなくソフトをいかに構築していくかということだと思います。そのためにはインターネットで調べたり、あるいは遠くから望遠鏡で覗いて調べたりするのではなく、先ほどの佐藤先生のお言葉ですと、「訪問型研究者」という言葉がありましたが、やはり実地主義・現地主義で、face to faceの姿勢が強く求められるのではないかと思います。そこには地域のことを熟知し、あるいは地域とのアプローチのあり方を熟知する方々の存在が強く求められる、つまりそういったステークホルダーの存在が非常に重要になってくるのではないかと思います。経済的に満たされることもよいことですし、物質的に満たされることも必要ですが、その時に自分のそばにある文化や歴史さえ分からずに、それらによって頭や心が満たされていなかったという寂しい状況が起こらないようにしなければならないと思いますし、そういった地域の文化的資源の中で人々の心や知を満たすことのできる人材、学生達を是非育てていかなければいけないと考えています。御静聴ありがとうございました。

○司会 村上センター長ありがとうございました。以上で第二部を終了いたします。第三部の準備が整い次第、パネルディスカッションを始めさせていただきます。しばらくお時間を頂戴いたします。

◆第三部：パネルディスカッション

「大学が変わる、地域が変わる」

○司会 それでは、第三部パネルディスカッションを開始いたします。ご登壇いただければと思います。パネリストのご紹介をさせていただきます。まず、先ほど基調講演をいただきました一橋大学名誉教授／明星大学、関満博先生です。総合地球環境学研究所、佐藤哲先生です。愛媛県からご参加いただきました愛媛県企画振興部、門田泰広企画振興部長でございます。そして愛媛大学、柳澤康信学長です。理工学研究科、榊原正幸教授。以上5名の皆さまです。続きまして、モデレーターを務めていただきますのは総務省委嘱、坂本世津夫地域情報化アドバイザーです。では、坂本先生これからの進行をお願いします。



○坂本モデレーター ただ今、ご紹介いただきました本日のモデレーターを務めます坂本です。よろしくお願いいたします。それでは早速ですが、ただ今から1時間10分、午後5時までを目処にいろいろな話題についてディスカッションを行っていききたいと思います。このディスカッションのテーマですが、今回は「大学が変わる、地域が変わる」と題しまして、もう一度最初の一部、二部でご紹介いただきましたいろいろなご意見や、愛媛大学の取組を踏まえた上で、内容の整理を行いたいと思います。そういう意味で、テーマ1としては「地域の課題」と題し、もう一度愛媛地域、愛媛だけではなくて四国地域、地域の課題をしっかりと捉えてみようということと、

それを基にテーマ2として、「これから大学と地域の関わりをどうしていくのか」を議論したいと思います。その後、総合的に一部、二部の話題とテーマ1、テーマ2の話題を基に、総合的な討論へ移っていききたいと思います。以上が、今回のパネルディスカッションの流れです。よろしくお願いいたします。

パネルディスカッションを開始する前に少しだけ私から簡単にコメントと言いますか、一部、二部をお伺いした感想を含めてお話をさせていただければと思います。私自身は大学を退職しましてもう3年、大学の立場にはありません。ご紹介いただいたように総務省

委嘱の地域情報化アドバイザーということで、四国地域の ICT を活用したいろいろな産業育成の仕組や人材育成、それからもう一つ、今、国で注目している ICT イノベーションと、松山市が取り組まれています ICT 街づくり推進事業の支援に取り組んでいます。最近、特に言われているのがマイナンバー制度と、自治体等を含め、大学でもそうですが、オープンデータという地域への情報をいかに発信していくかということが大きな課題になっています。そういう意味で国も変わらなければならない時期にきていますし、地域も変わっていかなければならない。そのときに、私自身いろいろな会議の運営を3年間行ってきて中で、今日の最初の基調講演をお伺いし、目からウロコが落ちたような気分です。やはり、実際は大学で研究者と地域のステークホルダーの皆さまと共同研究していかなければならないのですが、やはり重要な部分はその橋渡しと言いますか、マネジメントをどうしていくかということが課題であると同時に、従来のような単発的で、地域ごとに一つひとつの活動に取り組んでいても解決しない時代になっていると思います。その時に大学を挙げて、いかに地域の課題を解決していくかという転換点に、今差し掛かっていると思います。その際、重要なのがステークホルダーとの関わりです。むしろステークホルダーの方々が、実際はそれを動かしていかなければならないと思います。その関わりをどうしていくのか、要は大学の転換点であると同時に、地域社会の転換点であります。その時に私自身の役割は「地域の声を聞く」、「触媒になる」ということかと思っています。そういう意味で、今回のパネルディスカッションもまとめることはできませんが、大学と地域社会を触媒的に取り持つということで、これから議論を進めていただきたいと思います。

それでは最初に、テーマ1です。地域課題に関し、基調講演や愛媛大学の取組のご紹介がありますが、改めてもう一度、愛媛県の地域課題、大学の地域課題も含め、それが何かということをお話を愛媛県庁の門田部長と関先生、佐藤先生に順番にお話をお伺いできればと思います。まず、門田部長、愛媛県の抱える地域課題を含めて少しお話をいただけますか。



○門田部長 愛媛県庁の門田でございます。どうぞよろしくお願いたします。まずは行政の立場から愛媛の課題をどう考えているのか、議論の入り口、糸口ということで最初に述べさせていただきます。

基調講演の中での事項といくつか課題が重複するかもしれませんが、まず、マクロの視点から話をさせていただきます。これは何も地方、愛媛県だけの特有の問題ではなく、日本の我が国の地方が共通して直面する課題ということを一つ申し上げます。これは最近耳にタコができるぐらい叫ばれておりますが、「少子高齢化」、「人口減少」が今後の取組の全ての前提にあるのではないかと思います。出生率はどんどん低下していく一方で、人材が地方から東京に流出している、要は自然減と社会減からのダブルパンチで、地方はなかなか厳しい状況にあるということです。皆さまも記憶に新しいと思いますが、日本創成会議が「我が国の市、町がなくなってしまう。」という、ややセン

セーショナルな人口減少の将来予測を出しましたが、まさに地方が衰退どころか、地方そのものが存続し得るのかというところに直面していくのだらうと思います。こういったセンセーショナルな発表を受け、国での成長戦略の中で地方再生、女性活用へ向けた戦略を位置づける動きも出ています。ちょうど今週、全国知事会議が佐賀県で開催されました。昨日と一昨日、全国知事会議の中でも少子化非常事態宣言ということで、人口減少対策、今後の自治体の共通の課題になるということが改めて認識されたところですが。要は地域で学び、働き、暮らすという場を、これからどのように形成していくのか、これは国そして、我々自治体が果たすべき、今後対応していかなければならない大きな役割だと思っています。

次にミクロの観点、愛媛県ならではの課題はどうかと言いますと、先ほどのマクロの課題は当然、愛媛県でも例外ではなく、むしろ傾向は顕著だらうと思っています。さらに一言で申しますと、基調講演でお話がありましたが、愛媛県はある意味日本の縮図的な要素が全部でんこ盛りになっているということです。具体的には、東西に長く広い県土が続いている中で、第一次産業から第三次産業まで全てのものが揃っているということです。東から言いますと、製紙、化学、造船、タオルといった製造業、いわゆるものづくり産業が集積しており、県中央部、松山を中心とした部分では小売業、サービス業などの第三次産業、先ほど素材だけの県だというお話もありましたが、南西部は柑橘、真珠、養殖業が日本一の生産量を誇っています。さらに山間部では林業もかなり盛んです。こういったところで産業集積は幅広く揃っているのですが、一方では人口減少で国内マーケットの縮小や、世界を相手にしての競争の激化、産業集積はあっても厳しい状況に置かれているという課題があります。また、県土が広いので、観光資源も道後温泉、しまなみ海道、古い町並みなど、品揃えが豊富であるということです。これも観光地間の競争があり、まだまだ知名度が低く、情報発信も不足しています。

あとは県人口の4割近くが松山に集中しており、愛媛県の中でも一極集中が起こっています。県全体の人口が140万人を切りましたけれども、一方では松山には52万人、さらに中山間部に目を向けますと、近い将来消滅しそうな小さな集落がたくさん点在している問題もあります。さらには今後30年以内に発生する確率が60%と言われている南海地震への防災対策も避けて通れません。まさに愛媛県はいろいろな課題、産業、観光、防災対策そして医療問題等と、ほぼ全ての分野に渡って課題があり、地方の生き残りを今後図っていくためには、こうした産業なり、観光を担う人材が非常に求められている状況です。

○坂本モデレーター 門田部長ありがとうございました。愛媛県の問題は、愛媛だけの問題ではなくて、近県の四国四県の問題でもあると思います。先ほども関先生からありましたように、実際は考え方、人間の頭の中をどう変えていくかがポイントになるだらうし、新しい産業化をどう目指していくかということかもしれません。その辺に関しまして、もう一度、関先生に基調講演でお話しいただきました内容と同時に、愛媛大学の取組に対する感想と、それから大学に期待することも含めてコメントをいただければと思います。よろしくお願いします。

○**関教授** 私は東京の国立大学と東京の私立大学しか経験がありません。地方の国立大学にお邪魔したことはありますが、ほとんど何も知りません。先ほどからいろいろな皆さんの取組を拝聴して「自由によくやっているな」と内心そう思ったりしています。以前、一橋大学にいたのですが、例えば世の中がこういう時代ですので、社会貢献とか地域貢献をしましょうと、そのための副学長さえ置いてあります。ところが、毎年、社会貢献、地域貢献をした件数を挙げなさいと言った時、私のケースしか挙がらないのです。他の人達は全く関心がない、私は地元で活動していますので、その経験だけが挙がって行って、他が集まらない、地域や日本を誰も全く考えていないのです。どちらかと言うと、その人達は世界しか見ないということです。ですから今日、地方の国立大学で、地域の中に入って様々なことに取り組んでいることをお伺いして「随分きちんとしたことをやっていたらっしゃるな」と実は関心をしました。内容の詳細はわかりませんが、少なくともそちらの方向に向かうという姿勢が見え、今日は大変心強い思いをしたということがまず一点です。



実は岩手大学にも愛媛大学の産学連携のような部署があり、その外部評価に4、5年携わった経験があります。私の勝手な理解ですが、産学連携という視野から言うと日本は世界最低レベルだと以前から感じているのですが、最低レベルの中で、そこそこ形になっているのは岩手大学だと思っています。規模の小さい大学ですので、金額の話をするとうとう東京大学、京都大学には勝てません。しかし、いろいろな取組を見ていると、日本の大学の中で産学連携が一番豊かに行われているのは、この15年くらいで岩手大学だと思に至りました。ある時、実際よく頑張っているのは分かっているのですが、「なぜ、あなた方は頑張るのか」と聞いたことがあります。そうしたら、こう言われました。「私たちは全く異動がないからです。」レジデンスなのです。「私たちは50歳を過ぎているから、仙台にも東京にも行くことはありません。」と。腹が決まっているという「覚悟」です。たぶん、それが最大の要因だということが分かりました。文科省の報告書にはそういうことは書けませんが、実はそこに理由があったのです。きれいな話はたくさん聞きましたが、実際に行動に移すかどうかは大学及び教員個々の覚悟がなければ、このような問題解決は進みません。どのようにして「覚悟」を決めていくのかということとはわかりませんが、非に常重要な要素であるということをご指摘できると思いました。

○**坂本モデレーター** どうもありがとうございました。「非常な覚悟がいる」ということで、日本の中でもいろいろな取組をされている先進的な地域もありますが、意外と情報発信をされていませんし、大学の中に住み込んでしまうということもあるのかもしれない。これからは出向いて行って、そこで一体となって研究して行き、そして、迅速に地域にフィードバックし、産業などを高めていく仕組みを創ることが課題です。もう一つ、先ほど門田部長のお話にもありましたが、人口減という問題を地元で教育することにより、地元に残

る人が増えていくでしょうし、地元に変える力ができれば地域も変わっていくでしょう。また、捉え方をどう変えていくかということも、これからの課題ではないかと思えます。続きまして、先ほど目からウロコが落ちるような斬新なご意見をいただいた佐藤先生から、地域環境知をいかに作り、同時にレジデント型研究者をいかにして育てていくかが課題であると思えますが、愛媛大学の取組に対するご感想も含め、地域課題を解決するにあたって大学に期待することについて、ご意見いただければと思います。よろしくお願いします。



○佐藤副所長 今日、私も大変心強い思いをいたしました。愛媛大学での新しい学部設置の構想に向けて集まってきた皆さま方が、それぞれ自分の立場から様々な形で地域課題を設定し、多くの場合はステークホルダーの皆様と一緒に設定し、それに向か

って学融合、学問的な分野を越えて様々な活動しようという、これを私の言葉で言うならば、課題駆動型という「 이슈にドリブンされる」領域融合研究というものを、まさに現在実践しようとしている、あるいは既に実践している、これは非常に心強いです。次に来る課題は2つ3つあると思えます。

まず、2つだけ紹介しようと思えます。今、門田部長がおっしゃったように地域には課題が山積みです。それからこの課題が今後しばらくの間、安定的に課題であり続けるかという、全くそのようなことはなくて、非常にダイナミックに動いていくわけです。つまり、「今の時点で設定した課題で、しばらくは飯が食えるという発想ではいけない。」と思うわけです。むしろ、先ほど豊岡課長が言われたスピード感を持って、いかにダイナミックに社会の変化に対応できるか、そのような学問の在り方、さらには大学の在り方、そして、そういったことに対応できる、スピード感を持ってダイナミックな変化に対応できる人材育成が、学部としての大きな課題になるだろうということが1点目です。地域が突きつける課題は甘く見るわけにはいかない、ダイナミックに絶えず突き付けられ続ける、これが研究は終わらないといった、一つの意味でもあります。

2つ目は、より複雑な課題ですが、非常にうまく課題を設定されては、その解決に向かって様々な人材が一緒になって動いています。ある意味で、そのステップを踏めなかったのが今までの大学であり、領域融合、学融合ができず、文理融合がうまくいきませんでした。それを乗り越えようとしていることは非常によく分かりますし、できると思えます。愛媛大学は確実に取り組めると思えます。しかし、落とし穴が1個だけあり、それは課題間の縦割りが起こる可能性です。この課題に集中していると、他の課題が見えなくなります。今までは学問分野で起こっていた縦割りが、今度は課題毎に起こるというように。例えば「私は農業の問題」「あなたは水産の問題」と、夫婦なのになかなか会話できないというような話が起これないとも限りません。いろ

いろなところで課題駆動型の研究を試みる中では実際に起こっています。これを乗り越える道は複数ありますが、非常に重要なのは、全体のシステムとしての地域社会の動きと、その中での課題との相互関係を適切に評価すること、特にこれは行政の皆さんが一番重要なステークホルダーで、行政の皆さんと一緒に愛媛県の今の課題の構造、何がどう関連して複雑なことになっているのかということ絶えず評価しながら、研究計画を作っていく、そのような一種のシンクタンク的な機能を持つ教員集団や組織が学部の中に必要なのではないのでしょうか。言ってみると、ネタ分析するような、アセスメントという言い方は悪いかもしれませんが、そんな機能がなければ、個々の先生方はどうしても自分の課題から出発してしまいます。枝葉は伸ばせませうけれども、全体像はかなり難しいわけです。それを専門的に取り組む部署、部門、内部組織があるということが、一つの突破口かもしれません。

先ほどお話した以上に、もう一つ突破口になり得るものは何かと言いますと、ダイナミックに変動する課題に絶えず対応し続けようとする姿勢です。つまり、私の設定した課題はもう妥当ではなくなっているかもしれないという、これは一種の覚悟の問題になるのかもしれませんが、そういった心づもりで、劇的な研究テーマの変更、課題設定の変更をもろともせずに取り組んだり、本気で課題駆動型を深めたりしていく、これは実は非常にクリエイティブな作業でして、研究者としてはとても面白いと思います。論文が書けなくて困るとか、脂汗が出るとか問題がいろいろありますけれども、チャレンジするに越したことはない課題ではないかと思います。

○坂本モデレーター ありがとうございます。差し迫った課題にとらわれていると、その課題ばかりに目が行ってしまって、横で現れている課題が見えてこなくなる。常にそれをダイナミックに評価しながら、新しい課題に向かっていく組織体制、つまり、シンクタンク的な機能が大学を含め地域全体として必要ではないかという。本当に重要なテーマ、ご意見をいただきました。ここで続けて、柳澤学長と榊原先生から、ご意見をお伺いしてみたいと思います。まず柳澤学長、ただ今のご意見にコメント等がございましたらお願いします。

○柳澤学長 関先生、佐藤先生の話は、ともに「覚悟」というキーワードに落ち着きましたが、私も昨日、地域企業の皆さんの研究協力会というところで挨拶と講演を行いました折、「愛媛大学の新しい学部にかける覚悟の一端を認識してください。」と言いました。今日も8分と非常に限られた時間での発表でしたけれども、愛媛大学の地域課題に関わっている人達の覚悟の一端が披瀝されたと思います。内幕を言いますと、新しい学部を創るという時に、誰かが密かに「清算事業団」になるのではないかと、すなわち、大学として不要な人の集まりになるのではないかという、冗談めかした発言がありました。もちろん我々は全く真逆なところを目指しており、ワーキンググループも作って、「どのような新しい学部にしていくか」、「どのような



メンバーに入ってもらおうか」ということを、既存学部の学部長とも相談しながら進めてきました。新規に採用する人を除き、学内から移ってくれる人は最近全て決まりましたが、非常に良いメンバーです。地域密着型の学部レベルでこのようなメンバーを揃えられる大学は、そんなには多くはないのではないかと自負しております。新しい展開は確かに課題が多いわけですが、例えば関先生は一橋大学でそういった社会貢献を本格的に取り組んでいる唯一の人だということにおっしゃいましたけれども、まさに都会の大学ではそうだと思います。だから、個人の研究者として40年間ずっと奮闘されてきたという形だと思います。本来ならば、10人くらい人がいないとできないようなことを、1人で成し遂げられてきたということではありますが、やはり組織でしかできないことがあります。佐藤先生がアリゾナ州立大学の事例を紹介してくれましたが、あれは大きすぎて参考になるか分かりませんが、学部はスケールとして適当ではないかと思えます。佐藤先生が今おっしゃったブレイン組織が物事を俯瞰的に見るリーダー層を形成し、各教員が学生と一緒に動くという仕組みを創ることが、新学部では可能なのではないかという印象を持ちました。

○坂本モデレーター 同じ質問ですが、今までの流れを踏まえ、中間段階で榎原先生から地域の課題を含め、どのように考えるかコメントいただきたいと思えます。

○榎原教授 愛媛大学理学部の榎原ですが、私はワーキンググループのメンバーです。先ほど覚悟という話がありましたが、学長に最初に「新学部に行くよね？」と言われて「行かせてもらいます。」というように二つ返事をしました。それは、自分の中のいろいろな地域の問題、私達の四国地域のみならず世界の問題でもあります。そういった問題に取り組む中で、自分の科学だけで収まりきれない自分自身になっていくという、これを専門用語で「変容」というのですが、そういった個人の変容が起きてくるプロセスを自分も体験していて、もう後には戻れなくなってしまっています。これは逆に組織も同じで、多くの方が最初、このシンポジウムはいったい何なのかよく分かっていなかったと思えます。私達自身、ここに来られている新学部に移るメンバーの皆さんのほとんどの方が、自分たちの覚悟を持ってこのシンポジウムに臨んでいると思っています。



それから、先ほど佐藤先生からありましたが、ダイナミックな変化はその通りで、実は私の妻の希望で東温市の上林という田舎に住んでいますけれども、ここはまさしく過疎化、少子高齢化が進んでおり、バスももう9月から2路線くらいなくなるという大きな問題を抱えています。実際、そこに住んでステークホルダーになって分かるのは、やはり地域の問題は、実は都市部に住んでいる人が考えているよりずっと深刻で、さらにその間のギャップが大きくなってきているということです。その中でも自治体がそれを維持できなくなっています。そういう中で我々がこの愛媛県という地域

に在って、どのようにして問題に関わっていくのかがとても大事です。解決できることは、今はっきりと断言できませんが、我々はその中で全力を尽くして頑張りたいと思っています。当然、我々新学部予定のメンバーだけで問題を解決することは無理ですので、ぜひ全学的に呼びかけ、協力できるような体制を考えて頑張りたいと思います。

○坂本モデレーター どうもありがとうございました。それでは、これまでの議論を含め、もう少し掘り下げていきたいと思います。

テーマ2、「これからの大学と地域の関わり方」です。炙り出された問題を解決するために大学、新学部にはどのような役割を期待していかねばならないのか。学外の皆様からすれば、どのような役割を期待するのかということに対しまして、関先生、佐藤先生、門田部長からご意見をお伺いして、柳澤学長や榊原先生にもそれに対するご意見をいただければと思います。まず、関先生から大学と地域の関わり方、具体的に大学の新学部にどのような役割を期待するかに絞ってコメント、ご意見をいただければと思います。よろしくお願いします。

○関教授 私が一橋大学にいた時に、学生にどれだけ覚悟させるかということが一番重要だと思っていました。そういった問題意識を持つことは、国内では非常に難しいと実感しております。私は30年くらい東アジアで研究をしており、中国中心に、北はモンゴル、西は中央アジア、南はベトナムと、これが私のキャンパスです。そういった所とずっと付き合ってきて、振り返って日本の学生を見ると、どうしても意欲が出てこないのです。この意欲は年々低下する、何とかならないかということで、いろいろ手を考えていた15年くらい前のある時、友人の経営者が「学生にカバン持ちをさせてみないか」ということで、インターンに預けました。月に1回くらい社長について回っていました。そうすると、あるときその社長から「彼をうちの中国工場に放り出してみたらどうか。」という話があり、話を聞くと、「日本人は工場長しかいないが、従業員約1,000人の深圳（中国）工場があり、仕事はワイヤーハーネスを組立てるのだが、そこに2週間くらい出してみたらどうか」という内容で、それは大変興味深いということで彼を送り出しました。そうしたら、帰ってきて人間が全く変わってました。彼は帰り際に、一緒に働いていた若い20歳前後の女の子達から「あなたは大学生なんですよ。日本のために頑張っただけ。」と言われたそうです。彼は「かつてそんなことを言われたことはなかった。」と言っていました。日々、親のため、弟妹の学費のために働いている彼女達と一緒に働いて、彼は劇的に変わって帰って来たのです。それまでは「家を継がない。」などとぐずぐず言っていました。帰国後は「私は家を継ぎます。」と言って、木曾谷の田舎に帰り、将来は、村長になりますということで劇的に変わったケースがありました。以来、そうだなと、日本国内に置いては駄目だなということで、その次の年からゼミの3年生全員、中国の工場に2週間働かせるようにしました。日本で大学に4年間いてもしょうが無いくらい、たった2週間で人間は劇的に変わります。変わると何でもできるようになります。全く違ってくるということで、一橋大学ではずっと続けていたのですけれども、今は行っていません。いろいろ難しい事情があります。なぜ中国かと言うと、当時は社会的にも経済的にも中

国が一番熱かったからで、そのような一番熱い現場に2週間くらい放り込むのもいいです、そのようなことを新学部でもぜひ取り組み、覚悟とか勉強する意味を学生自身で自覚してもらわなければ何も始まらないということなのです。そのきっかけとして、激しい経験をコースのカリキュラムに入れるということはふさわしいのではないかと思います。

それから、教育の中身ですが、「覚悟をどう持つか」というのはすごく難しいのです。例えば、今のこの時代、日本にいて人口減少・高齢化といっても、急速な高齢化は世界的なテーマです。さらに東アジアの中にいて対中国という難しい関係。これも世界的なテーマです。そのような世界的なテーマあって、しかもその問題が愛媛県に集中しているのではないですか。産業構造的にも日本を集約したようなもので、現在、世界が求めているテーマが愛媛県にたくさん詰まっているということを実感できるかどうか、とても大事です。自分が世界的なテーマに取り組んでいると思えば、ヤル気も元気も出てきます。だから、そういった心的向上できるような環境作りが非常に大きな課題だろうと思っています。世界性を感じて燃えない人はいません。エネルギーの塊が出てくるような環境作り。我々の地域創成学部は世界的なものだと自覚できる環境作りこそ情熱があると思うので、そのようなものであって欲しいと思います。

それともう一つ。研究者はわがままです。やはり自分の業績を上げることを最大のテーマとしています。業績がうまく汲み上げられていく仕組み、表現できる仕組みを作っていかなければヤル気も出ないということで、その辺りの環境を整えていくことが教員の方、先ほどの学生の問題も含めて重要になってくると感じますので、そんな仕組みを考えて欲しいと思います。

それと、先ほど岩手大学の話をしましたが、岩手大学は大変面白い仕組みになってまして、INSという団体があります。これは岩手ネットワークシステムという、ごく普通の名前なのですが、今は1,000人くらいいます。教員、県庁・市役所の職員の方、中小企業の経営者の方や労働者の方もいて、県の中の問題を考える人たちが集まったということです。INSですが、彼らは「いつも飲んで騒ぐ会」と呼び、いつも飲んでいます。非常に敷居が低いのです。そんな調子ですが、少し素面になると「いつかノーベル賞をさらう会」と言います。そんなことを言って楽しみながら、うまく連携できています。先ほど、小さい大学だけれども、日本の産学連携の中で一番先行していると申し上げたのは、そういった環境の中で面白いことが起こっていること。やはり興味が湧かなければヤル気も出ませんので、ぜひ面白い仕組みを考えられることが、なんとしても必要ではないかと思っています。

○坂本モデレーター ありがとうございます。面白い仕組みと熱くなる現場というのは、昔は海外にあったのかもしれませんが、これから熱くなる現場が愛媛県内の各地域にあれば非常に良いわけで、高齢化も少子化も世界的なテーマです。これを先進的に取り組んで解決するという意気込みがなければ解決できないでしょうし、先生方の業績の評価の仕組みもあると思います。いくら外で取り組んでも評価されないというのは、やはりヤル気がなくなってしまいます。今までも非常に多かったと思います。とても良いコメントありがとうございます。続きまして、佐藤先生いかがでしょうか。

○佐藤副所長 いろいろ言いたいことがありすぎて、どれから話をしようかと思っ
ているのですが、一つは大学と社会との関わりを大上段に取る時に、一方で「大学がい
かに地域のために貢献するかという覚悟が必要だ。」という話の流れですけれども。
門田部長がいらっしゃるので、これは地域の中にもステークホルダーの皆さんにはあ
まり効果がないかもしれませんが、大学が本気で地域のために何かに取り組もうとい
う時に、それを本気で使いこなすという覚悟…大学に言いたいことを言うだけだっ
たり、「何かを教えてください、先生方が何かを持って来てくれたら、後はこちらで考
えるから」という姿勢をとったりするのではなく、本気で大学と関わって一緒に問題
解決しようという覚悟は、地域のステークホルダーの皆さん方にも本当に必要です。
この両方が揃うためには、両方に良いことがないといけません。つまり地域にとっ
ては明らかにメリットがあり、大学にとっても明らかに利点がある、今までの話の中
で大学にとってのいいことの一つは国際的な課題に貢献できるような、新しい研究が
できるという話がありました。私は同じことが地域にも言えると思います。例えば、松
山市に人口が集中する都市化現象、これも世界的な課題、特に広域アジアの大課題で
す。それから地域人材がないということも、世界中どこにでもある課題です。それ
に対して愛媛県と愛媛大学が協働し、このような取組でこのような成果を挙げたとい
うことを国際的に発信する、研究者が中心になって国際発信をしていくことで、世界
に誇れる「愛媛モデル」になりうると思います。それこそ世界をリードする愛媛大学
という、新しい愛媛県と愛媛大学の協働のモデルを世界に提案できるはずで
す。これができる、研究者にとっても地域の皆さんにとっても、本当に誇りになりますし、
さらには新しい学問の流れも創りだせるわけです。私は本気で思います。それを実際
に行う時には、当然いろいろな難しい問題があります。特に、今日お伺いした事例の
中でたぶん一番欠けた部分を申しあげます。トランスディシプリナリーの3つのプロ
セス、Co-design、Co-production、Co-deliveryの内、Co-productionとCo-deliveryは
比較的取り組みやすいです。「研究に参加してください。」、「研究の枠組みはこう
いうものなので、これに参加してください。」、「一緒になって、これを普及して使
ってください。」という部分です。ところが今まで一番難しく、世界的にも本気で取
り組まれていないのがCo-designです。つまり、リサーチクエスチョンしていくことと
一緒に、何が問題なのかというところの洗い出しだけではなく、それをどのような形
で研究として具体化し、問題解決に繋げていくのかという設計の部分、本気で地域
社会と一緒にやるということです。これは先ほどの問題の縦割り構造を防ぐ手段でも
あります。つまり研究者が見たこの問題ということで、「この問題について、皆さん
の意見を聞きたいのです。」というCo-designではなくて、「私はそもそもこの問題が
大事だと思うのですが、本当に地域の方にとっては大事なのか。」とか、「これに関
係する問題は他にあって、どんな難しい構造になっているのか。」というところを一
緒に考えるところから始めて行き、それによって、場合によっては例えば「私、生態
学者として、生態学者の出番はありませんでした。ごめんなさい。」と引込むこと
が起こりうるのです。そういった場合、「私も生態学者としてはここで役に立たない
から、別の学問領域に踏み込みます。」と、このような形で本気でCo-designができて
いるようなことが起こると、その成果は地域の課題の総合的な解決に、かなり貢献で

きるのではないかと思います。愛媛県で愛媛大学と様々なステークホルダーの皆さんが協働して新しい知識、技術を生産し、活用していくことを通じて、世界に発信できるモデルができてくることを期待したいです。

○坂本モデレーター ありがとうございます。それも踏まえ、地域の最大のステークホルダーであります愛媛県の門田部長から、実際にこれからできる大学の新学部にこういうことを期待したい、地域課題を本当に世界の課題として解決してほしいという積極的な意見、要望などがございましたらお願いします。

○門田部長 これまでも愛媛大学を頼りにしてきておりました。2005年に愛媛県と愛媛大学は連携協定を結びまして、水産業、畜産業、ものづくり産業などの技術開発、共同研究、昨年は集落対策の関係で集落の細かな住民意識の実態調査を、一緒にさせていただきました。あるいは観光まちづくりのお話もあり、これまでに連携協定で実に46項目くらい取り組んでおり、現在進行形のものも多くあります。そういったことで連携をこれまでも進めてきたのですが、私ども行政としても、もう一つステップを進める段階に来ていると実感しています。先ほどあったスピード感をという話が佐藤先生からございましたが、愛媛県、市、町でも本当に待ったなしです。もっと分かりやすく言えば、役所もあるいは地元の産業も、いろいろな業種の担い手も即戦力になる人材が欲しいというのが正直なところです。そういったことで、これまでの連携は行政にも縦割りがあり、縦割りのテーマごとに会議でそれぞれ連携してきましたが、そうではなくて繰り返しになりますが、もう一つステップを進める時期に来ている。そういった中で地域共創学部の話があるのは、愛媛県として非常に期待しています。また、先ほど佐藤先生からお話がありましたが、行政としては「愛媛大学さんが何か大きなことに取り組んでくれる、様子を見ておこう。」というスタンスでは駄目だということは分かっています。これは相当なことで、私ども地元のステークホルダーもそれなりの覚悟を持って臨まなければならないということは正直に思っています。そういったことで雑駁な話になりましたが、この地域共創学部、先ほどご説明がありました産業マネジメント学科、産業イノベーション学科、環境デザイン学科、地域資源マネジメント学科と私ども愛媛県の実情を非常に踏まえた多様な学科を用意いただいているということで、大変期待しております。この学部の立ち上げ運営についても、しっかりと連携を取っていきたいと思っています。以上です。

○坂本モデレーター ありがとうございます。以上のご要望、ご意見を踏まえて、具体的にこれから大学新学部、どのような役割を作っていくかということに関しまして、柳澤学長からご意見やもう少し政策に関わることもあると思いますが、問題の構造を理解して分析し、それを誰が解決していくかという従来の構造や別構造を作っていくということもあると思います。それらを踏まえてどういう大学新学部を創っていくかに関しましてコメントをいただければと思います。

○柳澤学長 新学部の性格をどうしていくかについては、今日発表した新学部に入る

教員の皆さんそれぞれに今、思いがあるでしょう。これを実際にワーキンググループで議論しているところだと思います。私はその辺の具体的な議論を全部把握しているわけではないのですが、今回のシンポジウムで出た意見も踏まえながら、ワーキンググループの中でさらに議論を詰めていってもらいたいと思います。

今、いくつか出た話の中で、学長として少し答えさせていただきたいと思います。まず関先生の「学生を海外に放り出したら人が変わった」ということについて。これについては多くの教員もそれを実感していると思います。日本にいと、それなりに分かってしまうから、なかなかモチベーションが上がらないという現実があって、やはり人は本当に危機的な状況に落とし込まれて初めて目が覚めるものです。例えば、私は京都大学理学部の学生だったのですが、フィールド系の分野、特に人類学、社会学のような分野の大学院生は、先輩や教員にアフリカのどこかへ連れて行かれ、「お前、頑張れよ。」と言って1年間ほど放置されたようです。それで死んだという話も聞かないので、人はそういう場に置かれると、しっかりするということでしょう。当然、現地の言葉もきちんと覚えてそこでの生活に順応したのだと思います。今はどうなっているか分かりませんが。ゴリラの研究に取り組んでいる山極さんが今度総長になるというから、そういったスタイルがまた復活するかもしれません。そのような教育的な効果はもちろん、リスクと紙一重になりますので、実は教員がうまくケアをしなければ、本当に大変なことになるという側面もありますけれども、おそらく、「川を飛び越える」という行為がなければ、本当に脱皮できないのではないかと思います。それは必ずしも学生だけではなく、教員もそういった部分があります。私事になりますが、先ほど佐藤先生からアフリカの魚の調査の話がありましたが、私も愛媛大学で4年目になった助手の頃、アフリカへ最初に7カ月行った時に、アフリカの大地を踏みしめたという実感と7カ月間の調査を終えて日本に帰ってきたら、日本の過去のことをかなり忘れていました。30半ばになる自分にとって、やはりそういった強烈な経験は重要であり、そこで得た最も重要なことは複眼的な視点をもつことができたということです。今まで一方向から見ていたものが、複数の方向から見られるきっかけになったと思います。ですから、新学部においても地域と言いながら決して決して愛媛の地域だけに関わるのではなく、やはり世界のフィールドに出るというカリキュラムを盛り込むということにしています。そのような体験は学生の学びにとって重要ではないかと思いました。

それから、地域のステークホルダーの皆さんも真剣になってもらわなければいけないと思います。今、愛媛大学はインドネシア関係にかなり力を入れて取り組んでいるのですが、その時のキャッチフレーズは英語として変かもしれませんが、「ローカル・トゥ・ローカル・コラボレーション（国際的な地域間連携）」です。愛媛という地域と海外の地域がコラボレートするということです。必ずしも中央に頼らないで、地域の産官学民が連携するという取組です。これは地域の企業の皆さんにもかなり理解していただいている、企業の人たちの取組を大学の考えている枠組の中で位置づけてくれるというようなことが起こりつつあり、それが結果的に産学が一体的に行っているように見える。そして徐々に実質が伴っていくということです。そういう事例が今芽生えつつあり、そこへの期待もあって、今日忙しい中、企業の方にも出席していただ

いているのだと思うのですが、そのような関係はこれから非常に重要になっていくと思います。

○坂本モデレーター どうもありがとうございました。続きまして、榊原先生お願いします。

○榊原教授 あまり私からたくさん言うことはないのですが、佐藤先生がおっしゃったCo-designという問題です。私はインドネシアの調査をしていますが、アジアに共通しているトップダウン的な部分が結構強い国が多いということと、やはり日本もそれほどボトムアップが強い国ではないので、Co-designをいわゆる多くのステークホルダー、いろいろなレベルのステークホルダーとどうやって作っていくのか、特に最も直接問題に関わる人達といかにしてCo-designを行うのかということが一番難しい問題です。大学の立ち位置としてはそういったものを含めて、常に地域の中で大学が全体のステークホルダーを見渡すような位置にいて活動しなければならないと思っています。

それから今の新学部のことをいろいろ議論しておりますが、私からひとこと言いたいのは、ぜひ全学の皆さんに新学部に関わる人達を励ましていただきたいということです。皆さん、毎週会議を重ね、自分達の時間を削り、一生懸命取り組んでいます。そしてこれからカリキュラム作り等、各学部の皆さんにいろいろな形でお願いするかと思いますので、ぜひ協力していただきたいと思います。当然ですが、我々自身は議論の中で、この地域が抱える非常に大きな問題を正面から取り組み、解決するつもりで臨む決意はできています。これからも頑張りたいと思いますので、よろしくをお願いします。

○坂本モデレーター どうもありがとうございました。今までのテーマ1,2の議論の中で、地域の抱えている課題とこれから大学が取り組まなければならないスタンスが見えてきました。これから具体的に掘り下げていただいて、その中間で私の意見としてまとめて述べさせていただければと思います。

私自身は、いろいろな地域の取りまとめを司会や運営委員など、いろいろな立場で行う中で一番重要と感じるのは、それをとりまとめる佐藤先生が言われるようなカタリスト的な触媒役がいなければならないということ。そういった方も育成していかなければならないのですが、逆に言うと育成はなかなかできないものです。それが、現実には自然発生的に自分から生まれてくるケースが非常に多いと思います。それを一つ乗り越えて、ぜひ愛媛大学でそういう人材を育成する仕組と、佐藤先生がおっしゃいましたCo-design、現在は連携した取組がいろいろ行われていますけれども、やはりトータルな地域課題を解決する、その前に地域課題を総合的に分析して、どの場面からどのようにして解決していけるか、いかにして取り組めば解決できるのかということころをデザインしていく機能がなかなかできていません。例えば、今は少子高齢化で人口減と言われてはいますが、これ一つだけの問題ではなくて、他にも要因もあるわけです。実際は人口減の取組は20年前、すでに1990年の段階で政府が取り組んで

いたのですが、結論的には解決策は出ませんでした。しかし、簡単に考えると、人口減に対しては人口を増やすしかありません。人口を増やすために取り組むことは決まっています。もう一つ、愛媛県は人口を増やさなければなりません。いくつか手法はあるけれども、これは関先生が言われる外貨を取るような産業を作るといふことと、暮らしを支えていく産業を育成するといふこと、雇用の場を作るといふことが重要です。こういった構造的な問題について解決策が見えているわけです。そこで机上で議論していくと、本当にそのような解決策を実行してきた場合、それで目的が達成されるかというところで堂々巡りしていますが、実際、私はショーペンハウエルなど哲学を研究していて感じるのですが、とにかく課題があつて、解決すべき問題はありますが、課題解決手法を「どこかから」スタートしなければなりません。要は鶏が先か卵が先か。鶏を作るためには卵が産まれないといけない。卵を産むためには鶏が必要だと永遠にそれを繰り返しますが、卵と鶏を同時に持ってくれば解決策はおのずと出てくるはず。そういった取組がこれからの大学には求められ、新学部を創っていく場合、とにかくそこからスタートしてCo-designしていく。そのためには地域のステークホルダーと一緒にあって、むしろ地域のステークホルダーが中心になって課題提供し、解決していくという仕組みがないといけません。その解決方法は世界的な取組にも発展できるだろうし、それが魅力のある楽しいものであればワクワクして、例えばレジデント型の研究、その地域でとても面白い研究が行えれば、そこに人が来ることになります。それが面白い時、予算がある時はそこへ来るけれども、なくなってしまうたら終わってしまうものではなく、とにかくそれが永続していくような支援体制も必要です。その時にずっと同じ課題ばかりを見続けていると、世の中が変わってくることになりすから、トータル的に常に動いていく課題を見つけていくのかという、いわば総合的な視点、見方というのやはり研究者には必要です。それが同時にステークホルダーにも必要だと思います。そういった新しい形が生まれないとはいけません。私自身は10年近く地域再生にも取り組んできてますが、総合的な組織体制ができていないのが実情です。私も一番、目からウロコが落ちた経験は、フィンランドの原野に連れて行かれて、気温はマイナス40℃でも人間は死なないということです。八甲田山で多くの人々が亡くなった理由はパニックに陥ったからです。本来、人間はその何倍もの能力を持っています。要は、一度経験すると、マイナス20℃、30℃でも、凍った池の中へ放り込まれても、それをしっかり理解していれば死ぬことはない。それを理解していないから、パニックを起こして心臓麻痺を起こしてしまうということ。海外に出てすごいものを2週間見てくるだけで、人間は180度変わってしまうということです。帰国の際に「日本でも頑張ってください。」と言われると、日本の代表として来ていると実感してもらえることがあります。そういった面で、今までは海外にも出て行かないといけなかったけれども、それを、愛媛に行けばそれが見えるという環境を作っていただければと思います。今回の取組、このような仕組みでしか、おそらく地域課題を解決する仕組みはないし、また、大学の研究、教育、社会貢献で本当に意味のあるような力を出していくためには、このような体制を取り、教育にもそれをフィードバックしていくということが、これから重要ではないかと思ひます。

残り時間が10分になりましたが、ここで最後にお願ひがあります。本日文部科学省

の法人支援課長の豊岡様にお越ししていただいています。最後に豊岡様から今日の議論や、愛媛大学の取組に関しましてコメントをいただければと思います。よろしくお願いいたします。

○**文部科学省：豊岡課長** 本日はこのシンポジウムに呼んでいただいたことに改めて感謝申し上げたいと思います。講評と言われると難しいのですが、感想を申し上げたいと思います。

一つは、今回のシンポジウムですが、大変密度の濃いものだったと思います。中身が濃いと申し上げたのは、関先生、佐藤先生の基調講演から始まって、非常に刺激的なお話があったということです。それからいろいろなヒントがお話の中に入っていたと思います。何より、各先生方の取組に加えて、今、討論の中でいろいろな本音の話が出ていたということがあると思います。そういう点において、私は密度が濃いシンポジウムだと思いましたし、言葉を替えると非常に元気の出るシンポジウムだったという感想を持っています。私自身が今日勉強させていただいたことが多々あるのですが、やはり大学は地（知）の拠点であるわけですが、地域の中にいろいろなアイデアや知恵があるのだということです。大学は大学の得意なことがあるのですが、やはり地域の知恵やアイデアをいかに大学が自分の得意な分野と組合せて、組織的に結び付けていくのにかに大事な点があり、そこが難しい点でもあったと思います。今日の話の中で出てきたことは、大学が今までのやり方ではなくて、発想を変えなければならないということだと思います。本当の意味で地域の中核になろうとすれば、大学も発想を変えてやっていくことが必要だということが今日の御指摘だったと捉えています。また、そうしなければ、上滑りなことになってしまい、それではいけないということを感じました。

もう1点。いろいろな国立大学と話をしている関係から申し上げたいのは、この問題は多くの地方の国立大学が共通して模索しています。はっきり言うと、悩んでいます。悩んでいる問題であって、地域ごとに課題も違うと思うのですが、アプローチの仕方というのは、今日教えていただいたことが非常に参考になったと思います。ひとことと言うと「覚悟」ということであるでしょうし、あるいは大学が自分から発想を変えて変革していくということだろうと思います。大学も今、愛媛大学もそうですが、変わろうとしています。大学がどう変わるかということと、今日はステークホルダーの皆さんも参加していただいていると思うのですが、ステークホルダーの皆さんが大学にどう変わって欲しいか、ステークホルダーの皆さんが大学をどう変えるか、そういったものの二面があっとうまくいっていくと思います。それがうまくかみ合ったらモデルができるのではないかと、私自身は強く感じました。今日は柳澤学長からキックオフの会と伺ったのですが、このシンポジウムの流れを大事にして、ぜひ「愛媛モデル」を作っていたらいいというのが、今日の皆さんの声だったかと思っていますので、よろしくお願いいたします。



します。我々もできる限りの支援をしていきたいと思っております。

○坂本モデレーター ありがとうございました。本日、ステークホルダーの皆様からご意見を伺えれば本当は一番よかったのですが、今回は先ほども言われましたようにキックオフの会として、これから何回もステークホルダーの皆様と一緒に意見を聞く会も行えるのではないかと考えています。そのような形で今回のパンフレットの最初にもありますように、地域が抱える課題を解決するためには、地域の活性化を行うためには、いかに地域のステークホルダーと大学が協働して地域の未来を作っていくか、そのためには体制づくりと同時に、地域のステークホルダーの方々との協働が重要になってくると思います。また、研究の場としての大学ですが、地域の現場に密着した人材育成を行うと共に、研究活動を通して、地域社会の潜在的能力を引き出していく。地域イノベーションに繋がる、実際、そういった繋がりには大学も関わっていかなければならない時代が来ていて、単に大学で研究し、それを社会に発表しているだけではいけない時代です。そういった意味で、佐藤先生、関先生から今日基調講演をいただきました内容は、非常に参考になりました。この内容を実践していけば、私自身は門田部長から言われました愛媛県の地域課題であります人口減の対応をはじめとするいろいろな問題は、愛媛大学とステークホルダーの皆様で十分解決していけると思います。ただし、課題というのは常に変わっていきますので、常にその課題を見直していくことが必要ではないかと思えます。素晴らしい議論で最高の内容を聞くことができたと思えます。先生方、本日は本当にありがとうございました。これをもちましてパネルディスカッションを終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

○司会 モデレーター、パネラーの皆様本当にありがとうございました。ご降壇ください。会場の皆さま、モデレーター、パネラーの皆様にお礼を込めまして、改めて拍手をいただければと思います。

閉会挨拶

○司会 最後は大橋理事から閉会のご挨拶を申し上げます。

○大橋理事・副学長 それでは、閉会にあたって一言ご挨拶申し上げたいと思います。本日は学長が予期された通り、われわれにとって非常に実り多いシンポジウムとなりました。新学部の設置に向け、絶好のスタートが切れたということで、ワーキングの座長としても大変嬉しく思っております。さて、関先生からは「スイッチング現象」という非常に興味ある事象を教わりました。この現象は、産業構造を変えるほどの強いインパクトを持っていて、われわれの知らないところで密かに起きているようです。同時に、「スイッチング現象」によってもたらされた一見ネガティブなシチュエーションも、的確な分析力と決断力があれば、これを一気にポジティブな展開に変えることが可能であることも教えていただきました。このことは、佐藤先生がおっしゃった環境のダイナミズム、すなわち、「現場は生き物である」というフレーズと相通ずるものかもしれません。一方、佐藤先生からはレジデント型研究者の重要性を教えていただきました。私の講演でも申し上げましたとおり、そういったレジデント型研究所をいくつか保有している点で、愛媛大学には大きなアドバンテージがあると感じました。豊岡課長も申されましたように、地域課題解決に向けた今日のキーワードはまさに「覚悟」です。特に、新学部のメンバーには決意を新たに前進していただければと思います。「愛媛モデルを世界モデルに！」を目標に頑張ろうではありませんか。



なお、今後、地域活性化をテーマにした別の視点からのシンポジウムの開催を考えておりますのでご期待ください。本日は遅くまでご参加いただきありがとうございました。心よりの感謝を申し上げ、閉会の辞とさせていただきます。どうもお疲れ様でした。

○司会 ありがとうございました。以上をもちまして、大学改革シンポジウムを終了させていただきます。本日は、長時間に渡りありがとうございました。なお、本日からアンケート用紙をお配りしております。ご記入いただいた用紙は出口付近の回収ボックスへ投函していただきますよう、よろしくお願いいたします。